

令和元年度

事業報告書  
計算書類

一般財団法人新潟県地域医療推進機構



# 令和元年度事業報告

## — 魚沼基幹病院 —

(令和2年3月31日現在)

## 第1章 令和元年度事業報告

### <令和元年度の実施事業概要>

#### 1 「地域全体でひとつの病院」の主導

- 各種会議や定期的な情報交換会を通じて、地域医療機関や医師会と当院の診療の現況を共有するとともに、連携上の課題について検討し、改善を図りました。年度当初には、地域医療機関を対象とした魚沼基幹病院の事業計画説明会を開催し、当院の事業計画が地域医療に及ぼす影響等について情報交換を行いました。
- 圏域内医療機関の実務者との連携強化を図るべく、当院が事務局となり、魚沼圏域医療連携実務者連絡会を平成30年度に引き続き開催し、令和元年度は3回開催しました。
- 近隣の医療機関や施設とより緊密で効果的な連携の実現を目指し、「魚沼地域 退院支援を考える会 in UKB (Uonuma Kikan Byoujin) (仮称)」を発足させ、患者、かかりつけ医、基幹病院のスタッフが一同に会する診療機会の設定、ならびに連携のための共通情報シートの作成作業を開始しました。
- 令和元年度より UKB 症例検討会を開催し、圏域内医療機関よりご紹介いただいた症例に関する検討を実施しました。各回、各施設より紹介医師を招き、当院スタッフとともに症例の病態に加えて、適切な診療連携について検討しました。
- 医療・介護情報の統合を実現した新「うおぬま・米ねっと」の患者情報が当該患者の院内電子カルテから直接参照できるようになり、魚沼地域での統一した医療・介護サービスの実現に向け大きく前進しました。
- 毎週火曜日にベッドコントロール会議を開催し、病床の稼働状況や近隣医療機関への転院状況を共有し、病床の効率稼働を図りました。また、病床切迫が予想される際には、退院促進のメッセージを発信し、病床の確保にも努めました。
- 患者さんが安心して入院医療が受けられるよう、必要な手続きや入院生活・治療に関する説明をする入院支援業務を強化するため、入退院支援コーナーを予約制とし本格稼働させました。支援内容を多職種で共有化するために、外来・病棟看護師、管理栄養士、薬剤師等による記録体制の検討も開始しました。
- 魚沼圏域救急医療連絡協議会において、各医療機関の救急対応体制と救急要請実態の情報を共有し、圏域内の救急対応の適正化に向けた枠組み作りに積極的に参加しました。
- 「魚沼地域 退院支援を考える会 in UKB (仮称)」にて、在宅医療に関する啓発活動への取組を開始しました。
- 南魚沼市及び魚沼市の市議会議員との意見交換会を開催するとともに、地域住民向け公開講座を3回開催し、延べ203人の方からご参加いただきました。

#### 2 人材育成、職場環境の向上

- リサーチマインドを持った医療人育成を目的として、開院より毎年行っている院内研究発表会 (UKB リサーチ 2019) を実施し、31 演題の登録がありました。また「地域全体でひとつの病院」を目指す活動の一環として、地域住民向け公開講座を3回開催しました。
- 重症呼吸器疾患患者に対する医療の質向上を目的として、呼吸療法に関する多職種定期勉

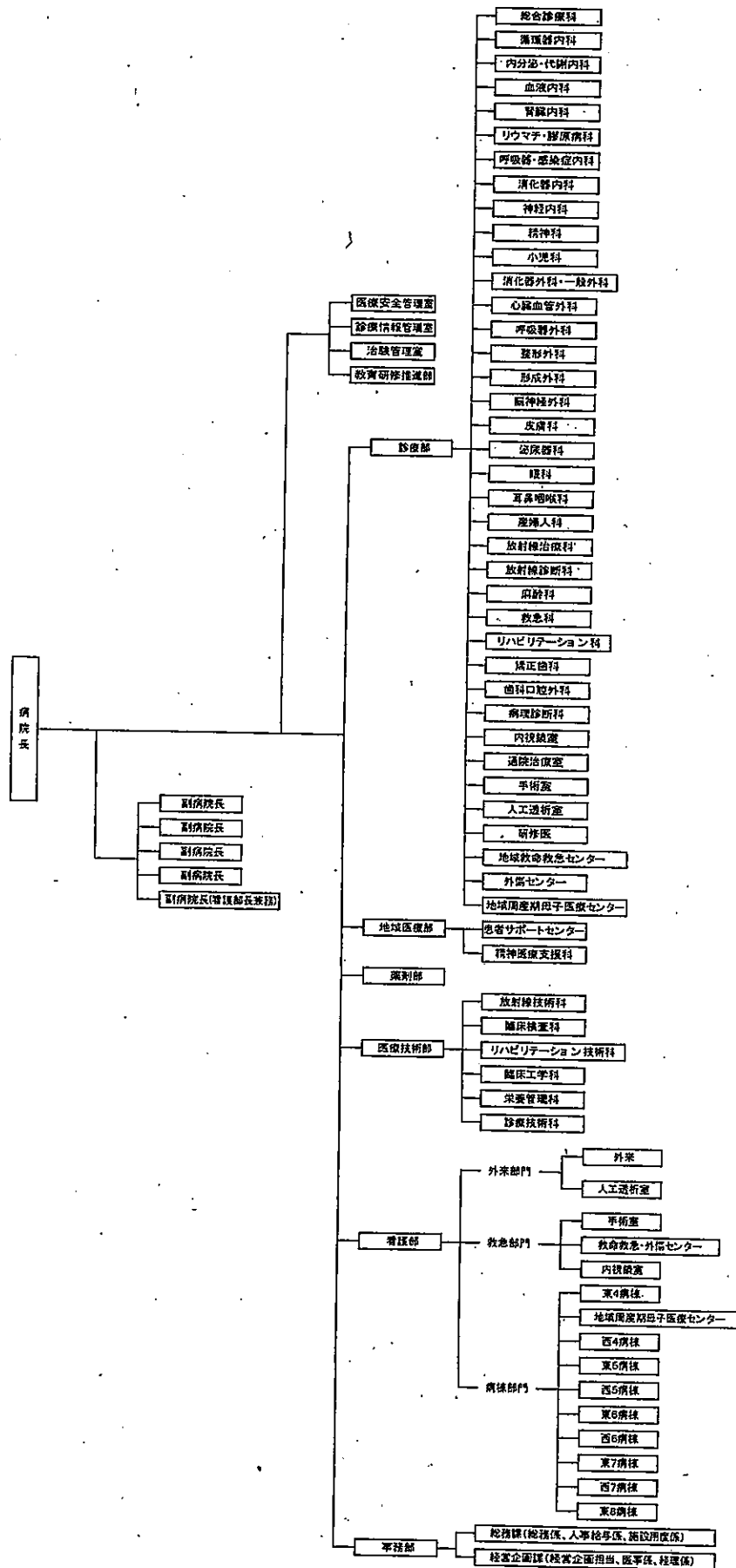
強会をこれまでに 5 回開催し、「3 学会合同呼吸療法認定士」資格取得者の育成活動を継続しています。

- 集中治療室でのリハビリテーションは、早期離床、運動機能、日常生活動作の改善など、様々な効果をもたらすことが報告されています。開院以降、理学療法士の集中治療室回診への参加、集中治療室への理学療法士の専任配置、さらに 4 月からはメンター制度による教育を段階的に推し進め、当院の集中治療室でリハビリテーションに積極的に取り組む職員の育成を実践しています。
- ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業を活用し、看護師の勤務環境改善や年休取得促進、女性医師の短時間正規雇用、「なりたい姿」が見えるキャリアデザインの構築、夜勤専従看護師など多様な働き方の検討等を行いました。
- 患者の予約入院支援に係る業務を患者サポートセンターに集約することで、病棟看護師の入院業務を効率化しました。
- 地域包括ケア病棟においては、経験を有する介護福祉士を採用し、その専門性を活かしつつ看護師との業務分担と協働を両立しています。

### 3 診療の質の向上、経営の質の向上

- 新たに地域包括ケア病棟を開設し、在宅復帰や居住系介護施設等への入所に向けた医療支援を行っています。
- 魚沼圏域内の医師会長や病院長等が一同に会する地域医療構想調整会議や当院の事業計画説明会の場などを活用し、地域全体での連携強化や役割分担の促進を図りました。
- 外来診療において、院内でも外来運営委員会や診療科ヒアリング等で関係者による議論を重ね、診療の最適化を目指し、運用の変更を行いました。
- 毎月開催の経営会議、運営会議において、経営指標の共有、評価を継続して行いました。
- DPC データを活用したベンチマーク分析により、現状を把握し、院内で情報共有を行うとともに、診療科ヒアリングでは、診療科ごとに診療の質や量について意見交換を行いました。
- 救急外来でこれまでに静注血栓溶解療法が施行された 34 例における当院到着後の溶解療法開始時間の平均は 91 分であり推奨時間(注)を超過しています。脳神経外科、救命救急センターが協力して、各種検査体制の整備を含めた院内での時間短縮、ならびに搬送時間の短縮を含む救急搬送体制の検討と対策を開始しています。  
(注) 適正治療指針第三版では、急性期脳梗塞患者の救命率、ならびに機能的な予後の改善には、静注血栓溶解療法を発症後 4.5 時間以内、患者来院後 1 時間以内に開始すべきであるとされています。
- 地域包括ケア病棟WG、地域がん診療連携拠点病院指定WG、地域医療支援病院指定WG、内科外来調整WG、WLB推進WGなど現場主導のWGにより各種取組を進めることができました。
- 診療科代表者会議において、複数の診療科にまたがる診療方針や診療科間の調整が必要な事項等について協議を行うことができました。

1: 病院の基本情報  
 (1) 病院の組織図



(2) 病院長及び副病院長

- ・病院長 内山 聖
- ・副病院長 高田 俊範、須田 剛士、藤原 浩、生越 章、今井 みゆき(兼看護部長)

(3) 診療科(標榜科)

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数	診療科	医師数
内科(総合診療科)	2	消化器外科	5	産婦人科	9
循環器内科	1	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	2	心臓血管外科	1	放射線診断科	1
血液内科	2	呼吸器外科	1	麻酔科	3
腎臓内科	3	整形外科	8	救急科	2
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	0
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	5	皮膚科	3	歯科口腔外科	2
神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	1
精神科	4	眼科	2		
小児科	7	耳鼻咽喉科	3	計	80

※小児科医師数に病院長を含む。非常勤医師・研修医除く。

(令和2年3月31日現在)

ただし、循環器内科の医師は、4～7月は週3日、8月以降は週4日で便宜上、上記医師数に含む。

リウマチ科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により月2回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週1回診療。

矯正歯科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により月3回診療。

2 地域連携

(1) 地域連携における魚沼基幹病院の役割と課題

ア 地域連携における魚沼基幹病院の役割

魚沼圏域の医療再編は、日常の医療から高度・急性期の医療までを地域内で完結できる地域完結型医療を目指すものであり、医療資源の乏しい当圏域にあっては、圏域内の医療機関が機能分担し、連携を行うことにより、それぞれが役割を十分に発揮し、「地域全体でひとつの病院」としての機能を実現することが求められています。

医療再編後5年近く経過しますが、地域連携には未だ多くの課題があることから、地域完結型医療の推進を図るべく、地域の「基幹」の病院として、地域の連携がより効率的・効果的になるよう、今後も主体的に取組を継続していきます。

イ 地域連携における魚沼基幹病院の課題

三次救急と高度医療を担うことは魚沼基幹病院の使命であることから、循環器疾患の診療機能強化に向けて取り組んできたものの、大きな改善には至っておりません。病院一丸となり機能強化に向けた取組を継続します。

平成30年度より準備をすすめてきた地域包括ケア病棟を新たに1病棟開設しました。しかし依然として、圏域内の病床は不足しており、非稼働病棟の早期稼働に向けて、人員確保・人材育成を継続して進めていきます。

紹介率・逆紹介率は地域支援病院の要件(紹介率80%超、もしくは紹介率65%超かつ逆紹介率40%超、もしくは紹介率50%超かつ逆紹介率70%超)と比較して低い水準にあります。他病院の視察をするなど、紹介・逆紹介の適正化に向けた取組を進めています。圏域内の医療機関の連携ツールとして整備された「うおぬま・米ねっと」が平成31年4月より新システムに移行され、介護連携機能も追加されました。加入者の年齢や居住地域により差はあるものの、令和2年3月31日現在の圏域内の加入率は18.1%、全体の加入者数は28,845人となりました。

## 紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
H27年度	-	-	61.4	57.4	47.7	44.3	40.8	42.0	42.7	39.4	39.0	37.6	47.5
H28年度	40.7	35.8	33.9	33.8	31.8	37.8	34.3	36.9	40.0	35.2	33.7	34.7	35.6
H29年度	38.7	34.2	33.0	34.4	33.5	35.1	38.6	38.7	40.5	36.0	36.2	39.0	36.3
H30年度	40.3	34.6	35.8	37.5	36.2	38.0	39.3	37.6	41.1	40.2	40.7	40.5	38.3
R元年度	37.6	38.9	39.3	37.9	34.3	39.7	36.9	38.5	39.3	36.2	40.1	41.8	38.3

## 逆紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
H27年度	-	-	7.0	13.8	16.4	15.1	15.1	17.2	16.3	17.8	17.5	22.2	14.8
H28年度	19.3	21.7	19.0	18.6	19.0	19.9	20.7	23.0	24.9	25.5	22.4	25.9	21.5
H29年度	22.2	21.3	18.3	20.4	22.0	22.7	27.2	27.7	28.2	28.2	29.4	34.3	24.8
H30年度	29.2	23.2	23.2	26.6	27.2	28.5	27.9	26.8	32.2	34.6	33.4	35.9	28.7
R元年度	26.0	29.0	29.2	29.2	28.1	31.2	33.1	29.0	30.5	32.9	34.1	41.7	30.9

## (2) 地域医療機関との連携、入退院支援強化

## ア 地域医療機関との連携強化の取組

月平均延べ 111.6 人の医師を地域医療機関へ派遣を継続することにより地域医療の支援を行う一方で、派遣した医師が派遣先の医療機関の医師と協力し地域連携の強化を図りました。

圏域内の病院長、医師会長等が一同に会する魚沼圏域医療構想調整会議や魚沼圏域救急医療連絡協議会などでは、圏域内の連携における課題について発信し、基幹病院の診療の現況を共有することで、地域医療機関との連携強化を図りました。

また、定期的に病院や診療所を訪問し、積極的に情報交換を行い、連携の課題について検討することで、更なる連携強化を図りました。

魚沼圏域医療連携実務者連絡会の事務局として関わり、R 元年度は2回開催し(3月にも開催を計画するも、新型コロナウイルスの影響から中止)、連携実務者の顔の見える関係の維持・発展と、実務者レベルでの地域連携の強化を図りました。

## 医師派遣の取組み(延べ派遣人数)

(単位:人)

	派遣総数	魚沼市立 小出病院	南魚沼 市民病院	五日町病院	新潟県立 十日町病院	月平均
小児科	58	58				4.8
産婦人科	158	50			108	13.2
消化器内科	151	97	29		25	12.6
麻酔科	49				49	4.1
呼吸器・感染症内科	70		46		24	5.8
消化器外科・一般外科	90	90				7.5
神経内科	49		49			4.1
腎臓内科	98		49		49	8.2
精神科	104	44		60		8.7
整形外科	17	12			5	1.4
内科(総合診療科)	48	48				4.0
皮膚科	121	40	25	12	44	10.1
血液内科	61	33	22		6	5.1
脳神経外科	72	23			49	6.0
心臓血管外科	15				15	1.3
眼科	62				62	5.2
耳鼻科	116	24			92	9.7
計	1,339	519	220	72	528	111.6
月平均	111.6	43.3	18.3	6.0	44.0	

(平成31年4月～令和2年3月)



## イ 入退院支援機能強化の取組

平成 31 年4月より一部の診療科で本格導入した入退院支援コーナーは、14 診療科まで対象を拡大しました。全診療科対象に向け検討を進めています。随時、入退院支援の業務フローやマニュアルを見直し、より効率的で効果的な入退院支援の実現を目指していきます。

### (3)地域への情報発信、地域での活動

#### ア 情報発信

##### (ア) 病院ホームページ

病院情報の公開、研修医募集サイト及び看護師採用サイトの修正や専門研修プログラムの新設などを行いながら、ブログ(病院長、救命救急センター、新人教育、広報担当)による情報発信にも注力しました。

##### (イ) 医療機関向け広報

医療機関向け地域連携だより「KIKAN リンク」を、年3回発行しました。地域医療機関との連携強化、紹介・逆紹介を促進するため、特に診療科についての情報発信を行い、令和元年度は病理診断科、麻酔科、救命救急センター(救急外来・集中治療室)、循環器内科の4診療科の他、NST チーム(栄養サポートチーム)の紹介等を行いました。

##### (ウ) 住民向け広報

住民向けの公開講座を3回開催し、一般市民延べ203人の参加がありました。

イベント名(内容)	時期	参加者数
第1回市民公開講座(歯科・循内・内分泌)	R1.5.26	45人
第2回市民公開講座(呼内・精神・整形)	R1.9.1	93人
第3回市民公開講座(栄養・脳外・血内)	R1.11.10	65人

## イ 地域行事への参加

地域との連携を強化するため、下記の地域行事に参加しました。

イベント名	時期
南魚沼グルメマラソン	R1.6.9
浦佐まつり民謡流し	R1.7.14
稲刈りイベント	R1.9.15

## 3 人材の確保・育成

### (1) 病院体制

#### ア 職員配置状況

##### (ア) 職員配置状況

平成 31 年4月より西6病棟 20 床を地域包括ケア病棟として準備開設し、令和元年8月より正式稼働としました。

また、令和元年 10 月からは、地域包括ケア病棟を 48 床とし、病院全体では 356 床稼働となりました。

病院職員確保状況

(単位:人)

	医師	歯科医師	医師計	看護職員	その他医療技術職員	事務等	医師以外の職員	合計
R元年度必要数(a)	78	2	80	407	116	32	555	635
機構職員(b)	77	2	79	255	107	27	389	468
職員	38	1	39	216	79	22	317	356
センター教員	39	1	40					40
H31年4月採用				30	16	2	47	47
R元年度期中採用				9	13	3	25	25
派遣・出向職員(c)	1		1	143	21	8	172	173
県派遣職員	1		1	140	21	8	169	170
大学等出向職員				3			3	3
職員計(d:b+c)	78	2	80	398	128	35	561	641
産育休等職員(e)				24	1	1	26	26
実職員数(f:d-e)	78	2	80	374	127	34	535	615
不足職員数(a-f)				33	-11	-2	20	20

※非常勤医師は含まない。

その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。

(令和2年3月31日現在)

(イ) 看護職員配置状況

平成 29 年3月から、東4・GCU・西4・東5・東6・西7の病棟について、7対1の看護体制に移行してから、同様の体制を整えており、引き続き、医療の安全性の向上、看護職員の労働環境の改善、経営の安定化に向け人員配置を行いました。

看護部体制

(単位:床)

部門	病棟等	診療科等	病床数等	届出している入院科	体制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		20		
救急部門	手術室				オンコール体制
	地域救命救急センター		14	救命救急入院科3	
	内視鏡・放射線部	救急外来の対応含む			
病棟部門	東4病棟・GCU	小児・腎・内分泌・眼・皮膚	49	小児入院医療管理科3	2交代制と3交代制
	NICU		6	新生児特定集中治療室管理科2	
	西4病棟	産婦人・乳腺外	43	急性期一般入院科1	
	東5病棟	循環器系・消化器系、泌尿器	49	急性期一般入院科1	
	西6病棟	地域包括ケア	48	地域包括ケア病棟入院科2	
	東6病棟	整形外・血液内・神経内	48	急性期一般入院科1	
	西7病棟	呼吸器系・脳神外・耳鼻 歯科口腔・総診	49	急性期一般入院科1	
東8病棟	精神科	50	精神病棟入院基本科13対1		

(令和2年3月31日現在)

イ 職員の確保対策

(ア) 医師の確保対策

医師の確保にあたっては、新潟大学医局と連携を図るとともに、総合診療科、循環器内科、救急科、放射線診断科など診療体制の維持が難しくなっている診療科にあたっては、現任医師の交流関係に加え、医師人材紹介サービスなども積極的に活用しながら、医師の確保に努めました。

(イ) 看護職員の確保対策

新卒採用

新卒採用にあたっては、新人教育、PNS、2交代制など当院看護部の魅力や目指す姿を知ってもらい、当院への入職意向を高めていく「採用ブランディング戦略」を構築し、合同就職説明会・インターンシップ、看護部サイトを通じた情報発信に加え、ダイレクト・リクルー

ディングなど積極的な採用戦略を展開しました。

① 関東圏での合同就職説明会開催、インターンシップの開催数増

関東圏では就活時期が3～5月と早く、採用試験が年々早まる傾向にあることから、合同就職説明会を埼玉県、群馬県で早期に実施し、併せて関東圏での採用試験日程を独自に設定して、関東圏からの看護学生の受験数の増加を狙いました。

また、看護就活生が複数の候補先のインターンシップに参加し、教育研修体制や勤務環境、福利厚生などを比較し、受験先を選別する傾向が強まっていることから、インターンシップの内容充実を図るとともに、開催数を増やしました。

② 看護部採用サイトを通じたブランディングの強化

平成30年11月に看護部採用サイトを新たに立ち上げたところであり、当院看護部の魅力としての教育制度、キャリアアップ、病棟紹介、先輩の声など看護学生にとって知りたい情報の発信に努めるとともに、看護部のブランディングの強化に努めました。

また、サイト閲覧者の70%以上がスマートフォンでの情報収集や資料請求をしている現状から、スマホ・ユーザーを意識した各社関連サイトからの導線(リンク)やページの離脱率を抑えるSXO対策を重視して、シンプルで見やすくストレスの無いサイトに仕上げました。

③ ダイレクト・リクルーティングの強化

近年、看護系養成校の就職担当教員・事務担当者が看護学生の就職先選びに積極的に関与しなくなってきたことから、これまでの養成校訪問や資料送付といった間接的な採用広報の意義は薄れつつあります。

こうしたことから、人事担当者・看護部が積極的に「求める人材」を探し出し、直接アプローチを行う「ダイレクト・リクルーティング」が不可欠であり、卒業生による養成校訪問やスカウトメールを活用した採用候補者のリスト化に取り組み、積極的にアプローチしました。

④ 地元高校での看護教育の充実

地域出身の看護職員を増やすためには、地元高校での「看護体験」の充実や卒業生による魅力発信など地道な活動により裾野を広げる取組が重要であり、中長期的な視野に立った人材確保策を進めました。

⑤ 看護学生修学資金貸与事業の実施

広報パンフレットを作成するなど養成校や地元高校への事業の周知を図り、令和元年度についても新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸し付けを行いました。また、看護修学生に当院をより深く知ってもらい、入職意欲を高める目的で「ウェルカム・セミナー」を平成30年度に引き続き、実施しました。

名称	区分	貸与月額
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

内 訳	平成28年度決定分:一般4人、特別0人 平成29年度決定分:一般9人、特別0人 平成30年度決定分:一般9人、特別0人 令和元年度決定分:一般7人、特別2人
-----	---

**既卒・経験者採用**

既卒・経験者採用に当たっては、従前の「欠員補充」から「質」の確保・定着を目的とした積極的な採用戦略を展開しました。

### ① 「キャリア支援」を重視した人材確保

救命救急・手術室・助産などの分野において、経験豊富な看護人材の確保が不十分なことから、首都圏や近隣の急性期病院で実践経験を積んだ看護職員を確保し、魚沼基幹病院でキャリアを活かせるしくみづくりを目指しました。

具体的には、上位職への積極的な登用や30年度に運用開始した認定看護師資格取得支援制度や専門看護師修学資金貸与制度などの人材育成戦略と連動した人材確保策を進めました。資格取得支援制度を利用し、令和元年度は、認定看護師2人、専門看護師1人が履修しました。

### ② 地域と連携した「Uターン促進」

既卒・経験者の確保定着に繋げるためには、就職先となる当院の勤務環境や福利厚生だけではなく、住宅環境や子育て環境、スキー・スノボなどの遊び環境といった生活全般に目を向けた行政施策との連携強化を進めていく必要があります。

こうしたことから、南魚沼市が実施するUターン・イベントに参加したりするなど、Uターンによる看護職員の確保・定着を推進しました。

また、引き続きU・Iターンにより魚沼基幹病院に勤務した看護職員に対して、就職支度金の支給を行うことで、県外からの看護職員の確保を図りました。

### (ウ) 薬剤師の確保対策

薬剤師の確保に向けては、新潟薬科大学が主催する合同企業説明会への参加のほか、東北・首都圏・北陸方面の薬学系大学への訪問、人材紹介会社の活用など積極的な確保対策を行いました。残念ながら経験者採用には結びついていません。

### (エ) 他医療職員の確保対策

他医療職員の確保に関しては、養成校訪問や資料送付を通じて、募集・広報を図り、人材の確保を進めました。

### (オ) 事務職員の確保対策

新潟県からの派遣職員の派遣期間満了に伴い、順次、機構独自の事務職員の採用及び人材育成を進めていく必要があることから、病院事務の経験者などの人材確保を継続して進めました。

## (2) 教育実習の受入

県立十日町病院と分担し、新潟大学医学部医学科4・5年生84人の臨床実習を受け入れました。医学生が交代で2週間ずつ魚沼地域を訪れ、1週間は魚沼基幹病院で総合診療実習を行い、残りの1週間は小出病院で地域医療実習を行いました。それ以外にも、短期研修等を希望する研修医、医学生、看護学生、救命救急士の実習等を受け入れました。

受入日	概要
H31.4.1～R2.3.31	新潟大学医学生84人(4・5年生)の臨床実習Ⅰ
R1.5.7～R1.8.23	北里大学保健衛生専門学院より検査科へ7人受入
R1.5.7～R1.5.24	北里大学保健衛生専門学院より検査科(病理)へ1人受入
R1.5.13～R1.7.20	新潟医療福祉大学よりリハビリPTへ1人受入
R1.6.3～R2.3.17	魚沼・南魚沼・十日町消防の救命救急士49人の病院実習
R1.6.10～R1.8.2	新潟医療福祉大学よりリハビリOTへ1人受入
R1.6.10～R1.8.2	日本リハビリテーション専門学校よりリハビリPTへ1人受入
R1.6.10～R1.8.2	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリPTへ1人受入
R1.6.10～R1.8.2	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリOTへ1人受入
R1.6.17～R1.8.11	新潟リハビリテーション大学よりリハビリOTへ1人受入
R1.8.5～R1.8.23	新潟医療福祉大学より精神医療支援科へ1人受入

R1.8.26～R1.10.18	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ 1 人受入
R1.9.2～R1.10.25	新潟リハビリテーション大学よりリハビリ PT へ 1 人受入
R1.9.2～R1.9.6	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 2 人受入
R1.8.20～R1.8.21	埼玉医科大学 1 人(2 年生)の地域医療夏季実習受入
R1.9.5～R1.9.6	自治医科大学 1 人(5 年生)の地域医療臨床実習受入
R1.9.25～R1.10.10	新潟看護医療専門学校より看護部へ 10 人受入
R1.9.24～R1.10.23	北里大学保健衛生専門学校より栄養管理科へ 2 人受入
R1.9.30～R1.10.18	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 1 人受入
R1.10.1～R1.10.30	新潟医療福祉大学より救急科へ 2 人受入
R1.10.4～R1.11.9	岩手医科大学医学部 7 人(5 年生)の救急科実習受入
R1.11.5～R1.12.2	新潟医療福祉大学より救急科へ 2 人受入
R1.11.25～R2.2.16	新潟薬科大学より薬剤部へ 2 人受入
R1.12.16～R1.12.20	国際メディカル専門学校より診療情報管理業務実習 1 人受入
R2.1.20～R2.1.24	国際メディカル専門学校より診療情報管理業務実習 1 人受入
R2.2.3～R2.2.21	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ 1 人受入
R2.2.17～R2.2.28	高崎健康福祉大学より 1 人受入

### (3) 院内研修制度の充実

平成 30 年度に策定した人材育成重点方針及び人材育成プログラムに基づき、階層別研修、部門別研修(専門研修)を実施し、充実したキャリア形成の機会を提供しました。

### (4) UKB リサーチの開催

医師以外の職員が代表として研究発表を行う院内研究発表会「UKBリサーチ 2019」(通算 3 回目)を実施しました。31 題の演題がポスターで提示され、その中から 8 題が口頭発表に選考されました。これにより、他職種間の情報共有が進み、自ら疑問を解決しようとする医療人の育成が期待されます。

### (5) ワーク・ライフ・バランスの推進

平成 30 年度から、新潟県医療環境改善支援センター(新潟県医師会が受託)が行う「ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業」に参加しており、「全ての職員が家族や友人と一緒に働ける病院」の実現に向けて、インデックス調査やチーム別活動にて原因分析を行い、具体的な取組内容の検討・推進に努めました。

## 4 診療・経営の質の向上

### (1) 診療体制

#### ア 病棟稼働計画・稼働病床数

平成 31 年 4 月から西 6 病棟を開設し、地域包括ケア病棟として、事業計画どおりに稼働することができました。(4 月～20 床運用、10 月～48 床運用)

病棟許可病床・稼働計画・稼働病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働計画	14	55	43	49	0	48	20～48	0	49	50	328～356
稼働病床	14	55	43	49	0	48	20～48	0	49	50	328～356

※東4にNICU・GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。

イ 外来・入院患者数の推移

(7) 外来患者の推移

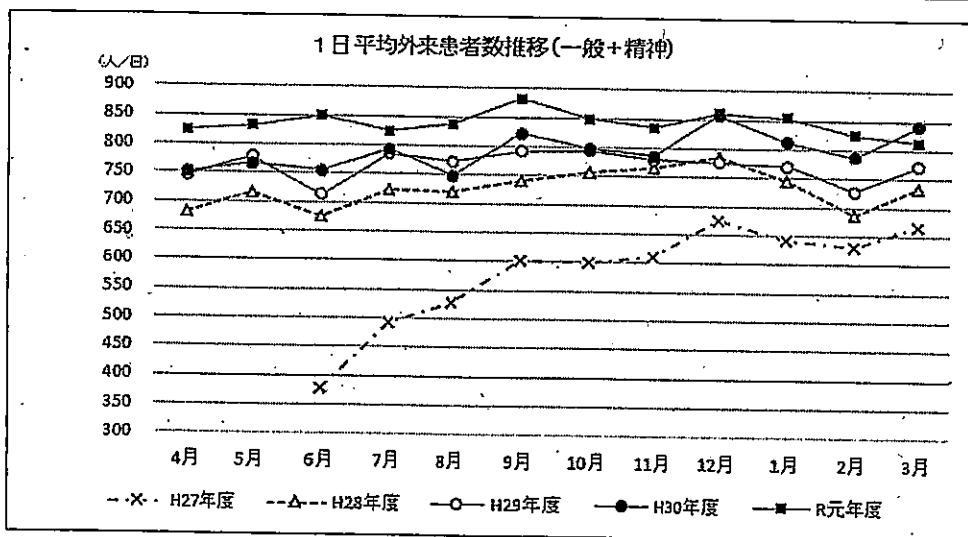
一般外来の1日平均患者数は増加傾向にあり、年度平均患者数では平成30年度比105.7%と増加しました。また、精神外来の1日平均患者数は113.5%と増加しました。平成27年6月の開院以降、年々外来患者数は増加してきています。

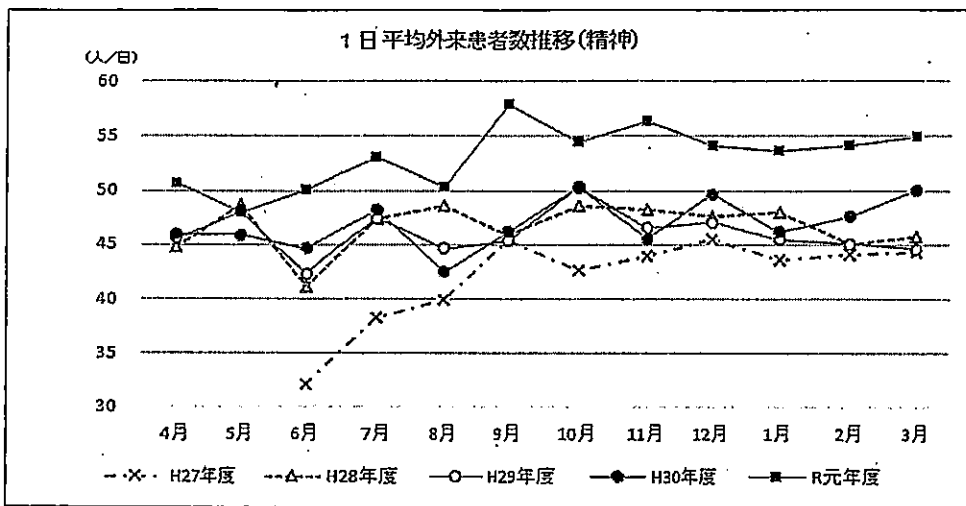
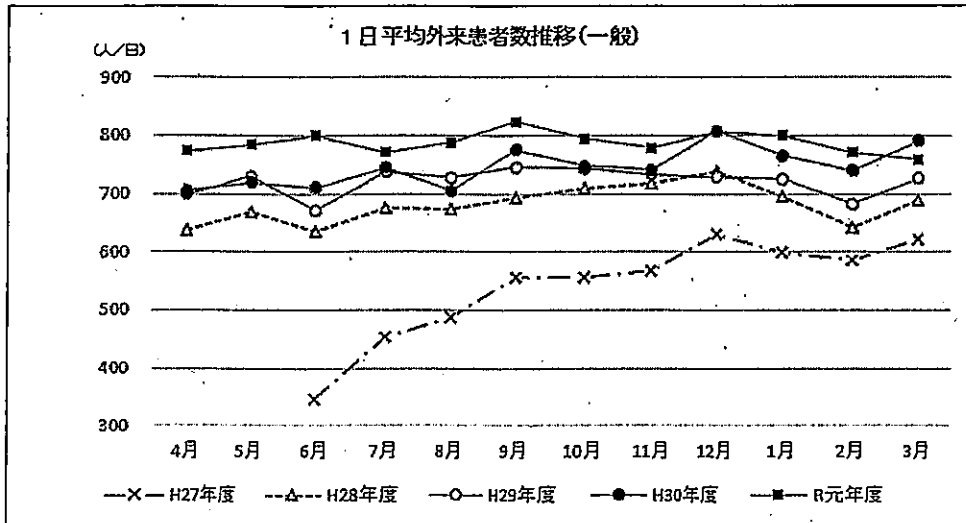
外来患者数推移

(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
延患者数	H27年度	一般	-	-	7,611	9,987	10,232	10,581	11,708	10,774	11,974	11,392	11,733	13,702	109,694
		精神	-	-	708	843	838	862	896	835	865	829	882	975	8,533
		計	-	-	8,319	10,830	11,070	11,443	12,604	11,609	12,839	12,221	12,615	14,677	118,227
	H28年度	一般	12,770	12,700	13,982	13,512	14,801	13,884	14,165	14,347	14,023	13,229	12,844	15,159	165,416
		精神	897	925	904	947	1,070	916	971	965	904	912	900	1,007	11,318
		計	13,667	13,625	14,886	14,459	15,871	14,800	15,136	15,312	14,927	14,141	13,744	16,166	176,734
	H29年度	一般	13,994	14,593	14,767	14,741	16,011	14,918	15,609	14,653	14,573	13,774	12,974	15,257	175,864
		精神	912	961	932	949	982	907	1,056	931	942	864	856	936	11,228
		計	14,906	15,554	15,699	15,690	16,993	15,825	16,665	15,584	15,515	14,638	13,830	16,193	187,092
	H30年度	一般	14,097	15,114	14,914	15,631	16,227	13,959	16,435	15,553	15,344	14,538	14,051	15,821	181,684
		精神	919	963	937	1,012	978	831	1,107	956	944	877	904	1,001	11,429
		計	15,016	16,077	15,851	16,643	17,205	14,790	17,542	16,509	16,288	15,415	14,955	16,822	193,113
	R元年度	一般	16,243	15,690	15,195	16,954	16,542	14,830	16,682	15,575	16,134	15,212	13,881	15,925	188,863
		精神	1,063	959	952	1,166	1,057	1,042	1,144	1,126	1,081	1,018	973	1,153	12,734
		計	17,306	16,649	16,147	18,120	17,599	15,872	17,826	16,701	17,215	16,230	14,854	17,078	201,597

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
1日平均患者数	H27年度	一般	-	-	346.0	454.0	487.2	556.9	557.5	567.1	630.2	599.6	586.7	622.8	537.7
		精神	-	-	32.2	38.3	39.9	45.4	42.7	43.9	45.5	43.6	44.1	44.3	41.8
		計	-	-	378.1	492.3	527.1	602.3	600.2	611.0	675.7	643.2	630.8	667.1	579.5
	H28年度	一般	638.5	668.4	635.5	675.8	672.8	694.2	708.3	717.4	738.1	696.3	642.2	689.0	680.7
		精神	44.9	48.7	41.1	47.4	48.6	45.8	48.6	48.3	47.6	48.0	45.0	45.8	46.6
		計	683.4	717.1	676.6	723.0	721.4	740.0	756.8	765.6	785.6	744.3	687.2	734.8	727.3
	H29年度	一般	609.7	729.7	671.2	737.1	727.8	745.9	743.3	732.7	728.7	724.9	682.8	726.5	720.8
		精神	45.6	48.1	42.4	47.5	44.6	45.4	50.3	46.6	47.1	45.5	45.1	44.6	46.0
		計	745.3	777.7	713.6	784.5	772.4	791.3	793.6	779.2	775.8	770.4	727.9	771.1	766.8
	H30年度	一般	704.9	719.7	710.2	744.3	705.5	775.5	747.0	740.6	807.6	765.2	739.5	791.1	744.6
		精神	46.0	45.9	44.6	48.2	42.5	46.2	50.3	45.5	49.7	46.2	47.6	50.1	46.8
		計	750.8	765.6	754.8	792.5	748.0	821.7	797.4	786.1	857.3	811.3	787.1	841.1	791.4
	R元年度	一般	773.5	784.5	799.7	770.6	787.7	823.9	794.4	778.8	806.7	800.6	771.2	758.3	786.9
		精神	50.6	48.0	50.1	53.0	50.3	57.9	54.5	56.3	54.1	53.6	54.1	54.9	53.1
		計	824.1	832.5	849.8	823.6	838.0	881.8	848.9	835.1	860.8	854.2	825.2	813.2	840.0





(イ) 入院患者の推移

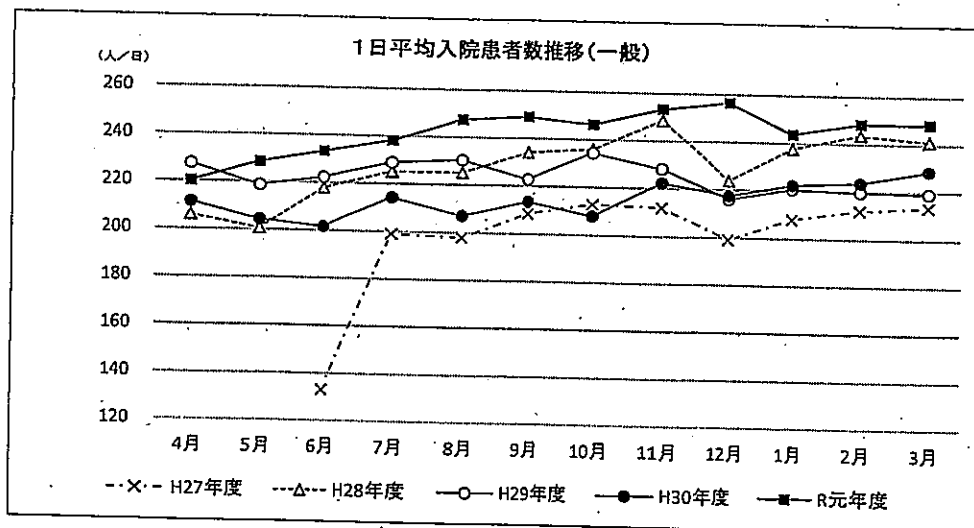
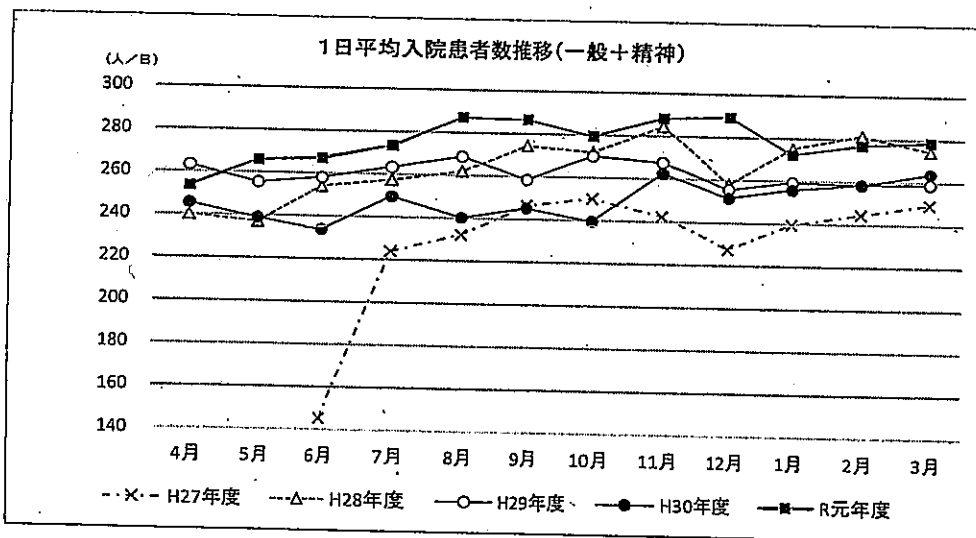
一般入院の1日平均患者数は西6病棟の開設もあり、平成30年度比113.2%と増加しました。また、精神入院の1日平均患者数は平成30年度比99.1%と減少しました。

入院患者数推移

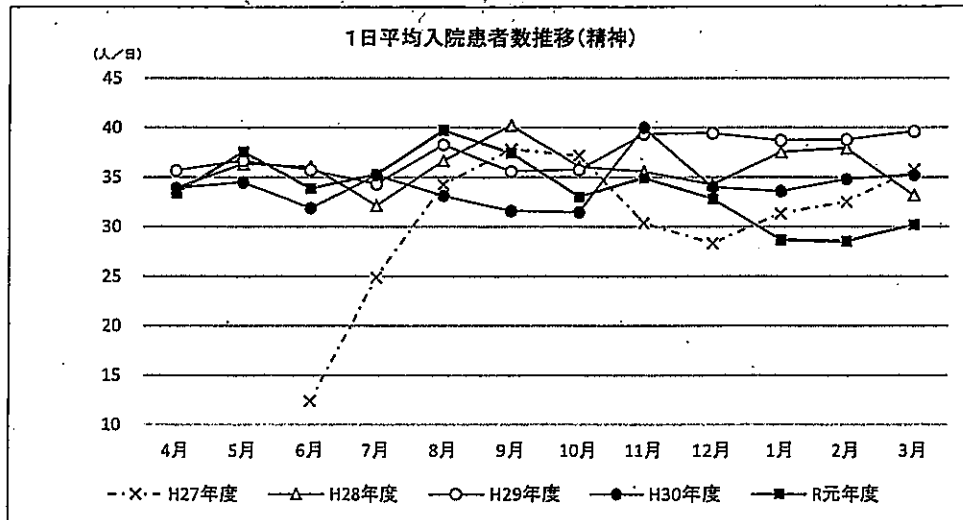
(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
延患者数	H27年度	一般	-	-	3,989	6,166	6,137	6,251	6,597	6,358	6,171	6,448	6,146	6,621	60,884
		精神	-	-	372	773	1,062	1,135	1,153	911	878	972	943	1,109	9,308
		計	-	-	4,361	6,939	7,199	7,386	7,750	7,269	7,049	7,420	7,089	7,730	70,192
	H28年度	一般	6,178	6,217	6,533	6,978	6,981	7,025	7,314	7,460	6,936	7,368	6,820	7,480	83,290
		精神	1,017	1,127	1,083	996	1,137	1,207	1,118	1,068	1,062	1,164	1,062	1,029	13,070
		計	7,195	7,344	7,616	7,974	8,118	8,232	8,432	8,528	7,998	8,532	7,882	8,509	96,360
	H29年度	一般	6,825	6,778	6,668	7,099	7,146	6,684	7,268	6,851	6,695	6,836	6,153	6,796	81,799
		精神	1,070	1,138	1,072	1,064	1,187	1,068	1,108	1,180	1,223	1,200	1,086	1,228	13,624
		計	7,895	7,916	7,740	8,163	8,333	7,752	8,376	8,031	7,918	8,036	7,239	8,024	95,423
	H30年度	一般	6,343	6,330	6,047	6,640	6,417	6,402	6,448	6,672	6,742	6,890	6,261	7,087	78,279
		精神	1,017	1,069	957	1,092	1,027	948	976	1,200	1,054	1,041	975	1,092	12,448
		計	7,360	7,399	7,004	7,732	7,444	7,350	7,424	7,872	7,796	7,931	7,236	8,179	90,727
	R元年度	一般	6,606	7,081	6,994	7,384	7,671	7,473	7,638	7,598	7,948	7,555	7,201	7,699	88,848
		精神	1,000	1,165	1,016	1,094	1,232	1,124	1,023	1,048	1,017	889	828	936	12,372
		計	7,606	8,246	8,010	8,478	8,903	8,597	8,661	8,646	8,965	8,444	8,029	8,635	101,220

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
1日平均患者数	H27年度	一般	-	-	133.0	198.9	198.0	208.4	212.8	211.9	199.1	208.0	211.9	213.6	199.6
		精神	-	-	12.4	24.9	34.3	37.8	37.2	30.4	28.3	31.4	32.5	35.8	30.5
		計	-	-	145.4	223.8	232.2	246.2	250.0	242.3	227.4	239.4	244.4	249.4	230.1
	H28年度	一般	205.9	200.5	217.8	225.1	225.2	234.2	235.9	248.7	223.7	237.7	243.6	241.3	228.2
		精神	33.9	36.4	36.1	32.1	36.7	40.2	36.1	35.6	34.3	37.5	37.9	33.2	35.8
		計	239.8	236.9	253.9	257.2	261.9	274.4	272.0	284.3	258.0	275.2	281.5	274.5	264.0
	H29年度	一般	227.5	218.6	222.3	229.0	230.5	222.8	234.5	228.4	216.0	220.5	219.9	219.2	224.1
		精神	35.7	36.7	35.7	34.3	38.3	35.6	35.7	39.3	39.5	38.7	38.8	39.6	37.3
		計	263.2	255.4	258.0	263.3	268.8	258.4	270.2	267.7	255.4	259.2	258.6	258.8	261.4
	H30年度	一般	211.4	204.2	201.6	214.2	207.0	213.4	208.0	222.4	217.5	222.3	223.6	228.6	214.5
		精神	33.9	34.5	31.9	35.2	33.1	31.5	31.5	40.0	34.0	33.6	34.8	35.2	34.1
		計	245.3	238.7	233.5	249.4	240.1	245.0	239.5	262.4	251.5	255.8	258.4	263.8	248.6
	R元年度	一般	220.2	228.4	233.1	238.2	247.5	249.1	246.4	253.3	256.4	243.7	248.3	248.4	242.8
		精神	33.3	37.8	33.9	35.3	39.7	37.5	33.0	34.9	32.8	28.7	28.6	30.2	33.8
		計	253.5	266.0	267.0	273.5	287.2	286.6	279.4	288.2	289.2	272.4	276.9	278.5	276.6







## (2) 診療機能の充実

当地域で循環器専門医が勤務する唯一の医療機関としての役割を果たすため、急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。循環器医師と放射線技術科看護師・技師が協力して、不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術を行いました。これにより、43例の症例に対して心臓カテーテル検査・治療を実施しました。

がん診療については、目標を「地域がん診療病院」ではなくより高いレベルの「地域がん診療連携拠点病院」に設定し、指定に向けてWGを立ち上げました。申請に係る課題整理を行い、申請に向けた準備を進めました。具体には、がんと診断された時からの緩和ケアを推進しました。また、令和2年度より、がんに特化した部署を設置するために専門的な知識および技能を習得する研修を受講し、がん治療体制の更なる充実を図る準備を進めました。

当院における診療の柱の一つである救急診療については、救急科常勤医が減少したものの、非常勤医師と救急科以外の各科医師、救急科看護師、放射線技術科、臨床検査科、薬剤部が協力して、従来どおりの救急診療を維持しました。

さらに、当院の教育目標である「地域医療に貢献できる総合診療専門医、総合診療の知識、技術、使命感を持った専門医を養成する」を達成するため、および令和2年からの臨床研修必修科目の変更に対応するため、臨床研修プログラムの見直しを行いました。

## (3) 医療安全・診療情報管理

### ア 医療安全

#### (ア) 重要インシデントへの対策

インシデントの中でも患者誤認については、重大事象につながる可能性が大きいことや、患者・家族の信用に大きく影響する重要な問題として継続した取組を行ってきました。特に令和元年度は、11月の1ヶ月間を医療安全推進月間として患者誤認ゼロをテーマとした取組を行ないましたが、結果として、患者誤認件数70件と昨年の66件を上回る数となりました。その内訳は、患者に直接影響のない文書管理、記録等に関するものが39件(平成30年度42件)。患者に直接影響を与えるものとして内服薬、注射、検査、診察、食事の配膳の場面における患者誤認が31件報告され、この件数は平成30年度の24件を大きく上回る結果となりました。その中でも内服薬、注射に関する患者誤認が14件と平成30年度の8件を大きく上回っています。その要因として患者確認のルールであるフルネームを名乗ってもらった患者確認、リストバンドでの患者確認が必ずしもルール通りに行えていないということが挙げられます。患者確認に関しては次年度も継続した取組を行うとともに、患者確認手順の見直しが必要だと考えています。

レベル3b以上のインシデント報告は、12件(0.8%)であり、平成30年度の16件(1.2%)を下回る結果となりました。レベル3b以上のインシデントの内訳は、転倒・転落によるものが6件(骨折4件、外傷性くも膜下出血・手術部の洗浄術がそれぞれ1件)。治療・処置関連したものが5件。薬剤に関連したものが1件となっています。治療・処置に関連した1事例は過失ありの判断となりました。

また、継続した研修への取組の効果で年々医療安全研修への参加者が増加していますが、研修に参加する部署の偏りがみられる事から、令和元年度は、医師の研修参加の増加を目的に、院内研修を専門医共通講習会のポイント取得が可能となるように申請し、医師15人の参加がありました。また、事務職員の研修参加率が低いことから、事務職員にも関連する守秘義務・個人情報の保護をテーマとした研修も企画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

医療安全研修会実施状況

(単位:人・%)

開催日	研修テーマ	対象者	参加人数	参加率
R1.6.1	ImSAFER研修会	全職員	39	5.5
R1.6.13	離床センサー学習会	全職員	50	7.1
R1.7.1/7.5	誤接続防止器材対応研修会	全職員	97	13.7
R1.9.19	輸血学習会	全職員	177	25.0
R1.10.7	KYT研修会	全職員	74	10.5
R1.7.1~10.31	静脈注射研修会	看護部	358	100.0
R1.10.16	暴言・暴力対策研修会	全職員	120	17.0
R1.11.27	ヒューマンエラー	全職員	134	19.0
R1.12.5	ImSAFERフォローアップ研修会	全職員	15	2.1
R1.6/3 8/8 10/10 R2.1/9 2/13	BLS研修	全職員	59	8.3
合計参加人数			1,123	16.7

インシデント事象別発生状況

(単位:件・%)

発生事象別	29年度		30年度		元年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
薬剤	483	33.3%	424	31.6%	474	31.6%
ドレーン・チューブ	205	14.1%	220	16.4%	252	16.8%
療養上の場面	195	13.5%	193	14.4%	224	14.9%
検査	193	13.3%	147	11.0%	180	12.0%
治療・処置	183	12.6%	129	9.6%	139	9.3%
給食・栄養	50	3.5%	50	3.7%	52	3.5%
その他	140	9.7%	178	13.3%	179	11.9%
計	1,449	100.0%	1,341	100.0%	1,500	100.0%

レベル別発生状況

(単位:件・%)

レベル別	29年度		30年度		元年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
レベル0	186	12.8%	157	11.7%	97	6.5%
レベル1	1,010	69.7%	926	69.1%	1,114	74.3%
レベル2	179	12.4%	188	14.0%	237	15.8%
レベル3a	55	3.8%	54	4.0%	40	2.7%
レベル3b	19	1.3%	16	1.2%	12	0.8%
計	1,449	100.0%	1,341	100.0%	1,500	100.0%

#### (イ) 医療安全対策の標準化

平成 30 年度新設された医療安全対策地域連携加算において、医療安全対策に関する医療機関の連携に対する評価が新設されました。平成 30 年度と同様に、小千谷総合病院と連携し、医療安全対策に関する相互評価を実施しました。

相互評価の前に、院内において同じチェックシートを用いて模擬評価を実施し、全ての部署で相互評価の受審を経験するとともに、現状での医療安全に対する各部署の問題点の抽出を行いました。実際の評価は令和元年11月15日に実施され、医療安全管理体制と看護部(東5病棟)、臨床検査科、診療放射線科の3部門の評価を受けました。平成 30 年度は 300 の評価項目のうち「改善の必要がある」とされた項目が15項目でしたが、令和元年度は 8項目であり、改善が図れました。

標準化のもう1つの課題である医療安全管理マニュアルの見直しについては、「身体拘束・行動制限の基準」、「離院患者発生時の報告ルートと行動」、「緊急連絡コール(コードブルー)」、「抗凝固薬・抗血栓薬休薬ガイドライン」に関して見直し、改定を行いました。

#### (ウ) 統一した事例分析技法の確立

インシデントの分析技法が明確になっていないことから、重要なインシデントの分析が実施されていないことや、同様のインシデントが繰り返される場合があります。そこで当院として重要インシデントの分析に「ImSAFER」を用いることと定め、ImSAFERの技法を取得する為に、ベーシックコースを開催し 39 人の参加がありました。さらに指導者養成を目的にベーシックコース参加者を対象にアドバンスコースを開催し、15 人の参加がありました。アドバンスコース終了者については、各部署での指導者の役割を担える状態となっています。

ImSAFERについては今後も研修を継続し、指導者の数を増やしていきます。

### イ 感染管理

#### (ア) 医療関連感染の低減

職員が感染対策に関する知識と技術を持ち業務が行えるよう感染対策研修を実施しました。研修会は年に 3 回開催し、研修会参加者は延べ 509 人でした。参加できなかった職員へは DVD 聴講ができる仕組みを作り参加を促した結果、聴講者は延べ 320 人となりました。

開催日	内容(テーマ)	参加者数
7月23日	「手指衛生だけじゃダメなの?」~もっとよくなる環境整備のポイント~	214人
11月14日	HIV/AIDSに関する基礎知識	139人
12月10日	インフルエンザアウトブレイクを防ごう	156人
DVD 聴講者数		320人

手指衛生をはじめとした標準予防策・感染経路別予防策遵守の徹底を図れるよう活動を実施し、多剤耐性菌、クロストリジオイデス・ディフィシル感染症、ノロウイルス感染症、インフルエンザ等感染拡大しやすい微生物による院内伝播発生はありませんでした。

委託職員と協働し、感染リスクの少ない安全安心な療養環境を整備するため、月に1回委託職員と病院職員とによる会議を開催、月に 2 回療養環境のラウンドを実施し、問題や課題を共有し療養環境の改善に努めました。

#### (イ) 職員の安全確保

感染性ウイルス疾患(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎、B型肝炎)から職員を守るため、委託職員を含む全職員を対象に抗体価検査、ワクチン接種を実施しました。

流行性ウイルス性疾患、B型肝炎の抗体価測定者数

疾患名	抗体価測定者数(職員)	抗体価測定者数(委託職員)
麻疹	118人	47人
風疹	105人	47人
流行性耳下腺炎	113人	47人
水痘	104人	47人
HBV抗体	471人	0人

流行性ウイルス性疾患ワクチン接種者数

ワクチン名	接種者数(職員)	接種者数(委託職員)
MR	59人	6人
風疹	12人	4人
おたふくかぜ	46人	18人
水痘	6人	1人

インフルエンザワクチン接種者数

職員(非常勤職員含む)	委託職員
702人/739人(接種率94.9%)	241人

(ウ) 地域社会における感染対策活動の推進

院内感染防止対策加算に基づく合同カンファレンス開催時に、感染防止対策加算2届出医療機関3施設の他、感染防止対策加算の届け出をしていない医療機関、地域振興局にも呼びかけた結果、感染防止対策加算2届出の3施設と届出をしていない3施設、南魚沼、魚沼地域振興局の参加がありました。薬剤耐性菌検出報告、抗菌薬使用状況報告、またAMRアクションプランに基づき薬剤耐性の減少に向けディスカッションし、地域における薬剤耐性率のうち、黄色ブドウ球菌メチシリン耐性率、大腸菌フルオキノロン耐性率が減少し、国の目指す指標に近づきました。

	2018.1-6	2018.7-12	2019.1-6	2019.7-12
黄色ブドウ球菌メチシリン耐性率 (20%以下)	24.0	34.0	29.0	19.8
大腸菌フルオキノロン耐性率 (25%以下)	39.5	33.6	33.0	25.9

( )内は国の目指す指標

(エ) 抗菌薬適正使用に向けた活動

抗菌薬適正使用ラウンドについては、概ね週1回開催し、広域抗菌薬使用患者や血液培養陽性患者等について、抗菌薬の使用が適正であるか確認し、問題のある症例においては、他剤への変更や増量などの提案を行いました。令和元年度は31件のICT介入症例がありました。

	2015.6 ~2016.3	2016.4 ~2017.3	2017.4 ~2018.3	2018.4 ~2019.3	2019.4 ~2020.3
介入症例数	10	25	12	7	31
対象オーダ数	374	393	298	290	429

抗菌薬適正使用支援加算取得に向けて、抗菌薬適正使用マニュアルを作成しました。

(オ) 医療関連感染サーベイランスの実施

中心ライン関連血流感染サーベイランス、手術部位感染サーベイランスを実施しケアの改善に努めました。前年度と比較し、中心ライン血流感染発生率、手術部位感染率ともに減少しました。

中心ライン関連血流感染率(感染率=感染数/述べ中心ライン使用日数×1000)

2017年度	2018年度	2019年度
0.83	2.12	1.56

手術部位感染発生率(感染発生率=感染数/手術件数)

	2017年度	2018年度	2019年度
消化器外科	7.7	9.3	6.5
整形外科	未実施	2.1	1.4

#### ウ 診療情報管理

電子カルテシステムを始めとする医療情報システムの次期システムへの更新タイミングについて検討を進めました。県財政の逼迫及びハードウェア寿命の延長やシステム総額費用の増大などから開院時に5年契約としていた医療情報システムについては7年を目途に更新する方針となりました。

現行システムの課題・要望点については、より現場の声が伝わるようにベンダーとの情報共有を改めました。

診療情報データの集計分析については、依頼者の意向に沿った形でデータ提供ができるようにコミュニケーションを図りました。

#### (4) 適正な診療報酬請求

##### ア 診療報酬請求の適正化

毎月、診療報酬請求に関する返戻・査定を分析し、診療報酬請求検討委員会等において分析結果を関係部署と情報共有・検討することで返戻・査定を減少に努めました。

また、返戻・査定事例を各診療科医師へフィードバックし、医師と相談のもと、再審査請求すべき事例については適切に再審査請求を行うとともに、同様事例の発生防止を図り、請求精度の向上に努めました。

DPC請求については、コーディング(診断群分類の決定)に対する事務的点検を実施し、必要に応じて各診療科医師へ確認依頼を行い、適切なコーディング実施に努めました。

##### イ 診療報酬改定の迅速対応

平成30年度診療報酬改定で算定できていなかった項目について、随時検討するなかで、「在宅腫瘍治療電場療法指導管理料」など、新たな施設基準の届出を行い診療報酬算定につながりました。

令和元年10月の消費税率引き上げに伴う診療報酬改定は、基本診療料等の引き上げが行われましたが、項目の改定は少なく円滑に対応できました。

令和2年度の診療報酬改定に関する情報を収集し、電子カルテトップページを活用し、各部門との情報共有を図るとともに、改定項目の算定に向けた診療科別検討会を開催し、算定可能項目を確認し、確実な算定へつなげていきます。

##### ウ DPC 対象病院としての適正化

前年度に引き続き、医師、コメディカル、事務からなるDPC委員会を毎月開催し、DPC請求の状況を病院内で共有を行いました。また、医療機関別係数の評価に影響する「部位不明・詳細不明コード」の使用割合を委員会で情報共有するとともに、診療科別に「留意すべきICDコード一覧」を作成し10%以内の達成に努めました。

DPCデータ分析システムから、入院期間や出来高算定した場合との比較資料を作成し、診療部門と情報共有を行いました。また、コーディング委員会を年4回開催し、診療担当医参加のもと実例に基づいた事例検討を行い、適切なコーディングが実施できるよう努めました。

## エ 未収金の縮減及び回収対策

経営企画課と医事業務受託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認するとともに、未収金の発生の防止、迅速な回収に努めました。

窓口担当と収納担当で連携を密にし、未収金のある患者が来院した際には、面談を行って近況を確認するとともに、未収金の支払いを促し、回収の促進を図りました。

長期化している未収金については、患者の連絡先・世帯構成・収入状況を適時確認し、患者状況に応じて、分割払いも活用し、未収金の円滑な回収に努めました。病院事業収益のうち、回収が困難となっている未収金は、約 4,400 千円となり平成 30 年度より減少しています。再三の督促にも応じないなど誠意の感じられない患者に対しては、第三者委託による対応をとるべく検討を開始しました。

### (5) 経営改善への取組

平成 30 年度に立ち上げた地域包括ケア病棟WGが中心となり、現場主導で取組を進めた結果、西6病棟を地域包括ケア病棟として円滑に開設することができました。今後もWGが中心となり、西6病棟の稼働率向上に取り組み、経営改善に貢献していきます。

内科外来調整WGが中心となり、年々増加する外来患者対応や軽症患者対応、時間外受診患者対応等について議論を重ね、内科当番制の構築、外来診察室の配置換えや選定療養費の改定などの来年度体制整備を行うことができました。

また、病院経営コンサルタントの支援を受けながら、地域の医療需要を踏まえた病床機能検討(病棟開設に向けた検討)を行いました。

## 5 その他の重点施策

### (1) 患者サービスの向上

#### ア 患者サービス向上委員会の開催

職員等関係者の患者に対する意識の向上と実践を図り、地域住民から信頼され、かつ親しく利用される病院とするため、患者サービス向上委員会を設置し、以下のWGを設置し取組を実施しました。

設置WG	内容	成果課題
接遇	職員全員に接遇セルフチェックを実施した。 各部署の接遇に関するいいところを募り、新聞を発行した。	接遇に関する職員の意識向上を図った。
環境整備	利便性、環境美化等に関して、月1回の院内巡視を行い、改善を提案	より広い視点での巡視や提案後の改善状況の把握を行った。
意見対応	意見箱を設置し、収集した意見の内容分析や回答・掲示を実施	171件の回収を行い、寄せられた意見をもとに、改善を実施し、回答として院内に掲示を行った。院内での情報共有も行った。
調査分析	患者アンケート(入院・外来)を10月に実施した。 回収実績 外来 115件、入院 137件	アンケートを継続して実施し、患者サービスの成果の把握を行うとともに、取組の検討を行った。
行事	7月七夕飾り、12月クリスマス飾り、1月正月飾りを実施 12/20 クリスマスコンサートを開催	クリスマスコンサートは4組の参加があり、大勢の患者が観覧した。引き続き患者に喜ばれるイベントを企画していく。
外国人対応	1/8 外国人対応に係る研修会を実施。(参加者 54人)	職員の外国人対応能力向上を図った。

## イ 病院イベントの開催

患者サービス向上委員会が中心となって、七夕飾りや正月飾り、クリスマス飾りやクリスマスコンサートを実施しました。

## ウ 外国人患者の支援策

医療現場ではデリケートな話題も多く、患者への診察結果の伝え方には細心の注意を払う必要があります。

そのような場面で仮に通訳可能者が不在であっても対応できるように、電話医療通訳サービスを導入しました。

また、外部講師を招いて外国人患者受入対応の研修会を行い、言葉の問題だけでなく外国人患者受入時に考慮すべき事項を学びました。

魚沼基幹病院の周辺には国際大学やスノーリゾートがあることから、英語しか話さない外国人患者が月に100人以上受診しています。そのため、職員向け外国人対応研修会の開催、入院案内等の英訳実施、ポケットク(超小型の通訳機、英語以外の言語も対応)・電話医療通訳サービスの導入など、外国人患者の受診環境向上に努めました。

## (2) 災害時医療の充実

魚沼圏域における災害医療の拠点となるべく、「地域災害拠点病院」「DMAT指定医療機関」の指定を受けています。拠点としての機能強化に向け、業務継続計画(BCP)の適宜見直しを図っているほか、災害対策本部機能強化・トリアージを意識した災害訓練を実施しました。

DMATを含めた各種研修等に職員を派遣し、基幹病院の災害対応能力の向上に取り組みました。

## (3) 教育病院としての機能強化

### ア 教育プログラムの作成

医師の異動により、初期臨床研修プログラムのうち、循環器内科研修が当院では十分に実施できない状況となりましたが、この状況を解決するため、同研修を立川総合病院にて実施できるよう協議・連携を進めました。また、令和2年に予定されている初期臨床研修プログラム必須項目の改定に向け、当局及び関連施設から情報の収集を行い、関連医療機関と調整しながら当院での改定準備を進めました。

## イ 初期臨床研修医・専攻医の受入れと教育

令和2年度採用の研修医については、新潟県福祉保健部医師・看護職員確保対策課とも協力し、引き続き当院ホームページ、研修医募集サイト、ポスター等の広報を活用して募集を行いました。前年度に引き続き応募はありませんでした。

また、臨床研修管理委員会を開催し、受け入れた研修医の研修進捗状況について確認し協議しました。

県内8病院の協力型臨床研修病院として、初期臨床研修医を受け入れました。令和元年度は、新潟大学医歯学総合病院より5人、県立中央病院より2人、県立十日町病院より1人の計8人が当院で研修を行いました。また初期臨床研修修了者の研修機関として、新潟大学医歯学総合病院より11人、東京都の国立成育医療研究センター(小児科)より1人の専攻医(後期研修医)を受け入れました。

さらに、令和元年度より新潟大学医歯学総合病院の歯科医師臨床研修協力病院となり、同年度は2人の歯科研修医を受け入れました。

## ウ 内科専門研修プログラムの申請

新しい内科専門医に基づく日本内科学会教育病院の認定を得るため、令和2年の申請を目指して準備を進めました。特に、内科剖検検体とCPC実施の基準を満たすため、内科医師、病理医師、病理検査部門で協力して作業に当たりました。

## エ 外国人修練医の受入

一般財団法人日本消化器病学会医療研修制度の臨床修練病院として選定され、8月1日から11月29日まで消化器内科でインドネシア修練医1人の臨床修練を実施し、第27回日本消化器関連学会週間(11月21日-24日、神戸コンベンションセンター)において、日本消化器病学会会長に修了報告を行いました。

## (4) 医療倫理に基づく医療の提供

ヒトを対象とした医学系研究や遺伝子解析研究、医療行為等については、医学的、倫理的及び社会的な妥当性の観点から審査し、患者の権利の保護を図る必要があります。こうした目的を果たすため、「倫理委員会」「遺伝子倫理審査委員会」「臨床倫理委員会」において医学研究の倫理面に関する審査を行いました。

また、「臨床倫理委員会」において、臨床医学に関する倫理面の審査を行いました。

### 倫理委員会の審査結果

	承認	条件付承認	不承認	計
平成27年度	20	9	0	29
平成28年度	33	1	0	34
平成29年度	25	5	2	32
平成30年度	56	3	3	62
令和元年度	28	0	1	29

### 遺伝子倫理審査委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
平成27年度	1	0	0	1
平成28年度	2	0	0	2
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	1	1	0	2
令和元年度	1	0	0	1

### 臨床倫理委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
平成29年度	4	0	0	4
平成30年度	37	1	1	39
令和元年度	12	0	1	13

## (5) 活力ある組織風土作り

令和元年度事業計画の要点説明会の開催(10回 237人参加)や院内報を発行(13回)し、病院の理念や運営方針の浸透に取り組みました。

職員の健康増進及び活力ある組織づくりにも役立てるように、様々なイベント(ヨガ教室、ボーリング大会、スキーツアーなど)の実施や病院公認サークル活動の支援を行いました。



## 6 各診療科の目標と取組

### (1) 総合診療科

魚沼基幹病院は基幹型臨床研修病院であり、内科/総合診療専門研修連携施設でもあることから、臨床研修医、専門研修専攻医も総合診療科において診療を担当しました。

総合診療科では、内臓別にとらわれず診察を行い、特定の専門診療科で診察が必要と判断した場合には、総合診療科から依頼してスムーズに専門診療へつなぎました。

### (2) 循環器内科

慢性疾患の管理においては、狭心症や心筋梗塞、心不全、不整脈、肺高血圧等の循環器疾患に加え、高血圧、高コレステロール血症、糖尿病等の生活習慣病においても最適な管理を実施しました。心臓カテーテル検査は治療の適応があれば同時にステント留置術も行いました。これにより診断・治療が効率的に行われました。

不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術も適宜行いました。急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。

### (3) 内分泌・代謝内科

頻度の高い代謝性疾患(糖尿病、高血圧、脂質異常症、肥満症)と甲状腺疾患からめずらしい内分泌疾患(脳下垂体、副甲状腺、副腎)まで幅広く専門的に対応しました。

糖尿病診療ではバランスの取れた食生活や適度な運動を含めた規則正しい生活習慣を送ることが治療の柱になります。そのために必要な正しい知識と自己管理の方法を患者さんに身につけてもらうために、糖尿病専門医、管理栄養士、看護師、薬剤師、理学療法士が連携したチーム医療を実践し、同時に医療人の育成に力を入れました。

系統的かつ最新の知識と豊富な経験に裏打ちされた、安全で信頼性の高い診療体制により、この分野における地域完結型医療を継続しています。

### (4) 血液内科

魚沼基幹病院は、魚沼地域における血液疾患治療の中心病院として、近隣の病院との連携を取りながら多くの血液疾患治療に関わっています。

血液内科では、貧血や紫斑などのプライマリーケア領域の疾患から造血器悪性腫瘍の最先端治療およびそれに関連した自家末梢血幹細胞移植まで幅広く診療を行いました。人力的要因で同種造血幹細胞移植、CAR-T 療法等の各種先端治療などは対象としませんでした。新潟大学、国立がんセンター等の全国の施設と連携し、必要に応じて紹介しました。患者さんや家族の要望にできるだけ添った診療を提供しました。

### (5) 腎臓内科

魚沼基幹病院では、必要な例には腎生検を行い、原因を明らかにしています。腎生検で得られた病理診断をもとにして個々の症例に最良の治療を提供できるように心がけました。腎機能が低下し腎代替療法が必要になった場合には、それぞれの生活背景なども尊重し、患者さんとともに最善の方法を考えました。腎疾患は、単に腎機能が低下するだけでなく、心血管病にかかる危険性をあげることもあり、臓器にとられない、受診した患者さんの健康を守る上でベストの医療を行うため、各専門科と密接に協力しながら治療を進めています。

### (6) 呼吸器・感染症内科

呼吸器感染症疾患の迅速な診断のため、胸部レントゲン、CT 検査はもとより、超音波気管支鏡、気管支肺泡洗浄、経気管支肺生検、外科的肺生検などを実施しました。

また、気管支喘息に対する分子標的治療、肺がんに対する免疫チェックポイント阻害薬、さらには急速進行性間質性肺疾患に対して先進的なエンドトキシン吸着療法を行い、病状の改善と救命率の向上を目指しました。

#### (7) 消化器内科

3次救急施設として緊急内視鏡やインターベンショナルラジオロジーへの24時間対応に加え、組織硬度、呼吸商、体組成測定や活動量、エネルギー摂取量調査、24時間pHモニタリングなど、他の多くの医療機関では実施困難なデータの取得と解析に基づく慢性疾患への科学的なアプローチを実践しました。新潟県に多い胆膵疾患に対して超音波内視鏡を駆使した先進の診断・治療体系を模索・報告しました。また食道・胃・粘膜剥離術時に静脈麻酔か全身麻酔かを選択するなどの様々な臨床試験を実施、金マーカーを指標とした動体追跡放射線治療などの先進医療を含め新たな医療の創出にも積極的に取り組みました。

#### (8) 神経内科

神経内科では、脳、脊髄、末梢神経、あるいは筋肉の病気によって体調を崩された患者さんの診療を行いました。神経内科専門医が不足しているこの魚沼地域では、魚沼基幹病院へ遠く離れた市町村からも患者さんが受診されます。高齢や病気の症状による運動機能の低下、さらには天候の悪化(冬場の積雪など)によって、長距離の通院が難しい患者さんも多いことから、できるだけ近くの医療機関で診療が継続できるように、地域の他の診療科ドクターとの連携を促進しました。また、患者さんのより良い療養生活をサポートするために、医療ソーシャルワーカー、リハビリスタッフ、栄養管理科スタッフなど多職種でのチーム医療を提供しました。

#### (9) 精神科

精神科は、閉鎖病棟のみ50床を有し、統合失調症、双極性障害、うつ病、認知症、不安障害等の様々な精神疾患の診断と治療を行っています。特に、数少ない新潟県の有床総合病院精神科の一つとして、各診療科と連携しながら、魚沼地域の精神疾患と身体合併症の治療が同時に必要な患者さんを積極的に受け入れるとともに、身体疾患をもつ患者さんに生じた精神的な問題に対応しました。また、難治性うつ病に対する修正型電気けいれん療法や、治療抵抗性統合失調症治療薬クロザピンによる治療を提供できる体制も整えており、適切な診断と治療、専門性の高い精神医療の提供に努めました。

#### (10) 小児科

小児科では、医療を通して子供の幸せに貢献するよう日々努めています。軽症の子供から長期入院や専門的医療を要する重症の子供まで幅広く診察しており、当院は魚沼地域で唯一の小児入院施設です。入院医療や専門的医療を特に大切な役割と考え、緊急を要する病気の子供を随時受け入れました。令和元年度はニーズがあるアレルギー診療の充実、地域の医療機関や学校・保育機関との連携強化に特に取り組みました。

#### (11) 消化器外科

対象疾患は、全ての消化器・乳腺疾患、腹部救急疾患、鼠径部・腹壁ヘルニアで、年間手術数は512例、そのうち約3割が鏡視下手術でした。今後、年間手術数に大幅な増加は見込めませんが、鏡視下手術の適応拡大を進めています。

また、「日帰り手術」や「一泊二日手術」を導入するため、術式の定型化や病棟体制の準備を進めました。外来診療の一部を地域の開業医に委託し、機能分担を進めました。臨床研究として「蛍光ガイド手術」を導入し、より安全・確実な手術を短時間で提供できる体制を整えました。

## (12) 心臓血管外科

新潟大学からの派遣医師減少に伴い、心血管手術後の投薬管理、大動脈疾患の経過観察、他院からの紹介患者さんなどの外来診療を中心に診療活動を継続しています。日常遭遇することの多い、腹部大動脈瘤や手足の末梢動静脈疾患に対しては、速やかに検査・診断を行い、適切な時期に最適な治療を受けられるように手配しました。また、患者さんと十分話し合った上で診療方針を決定しました。

## (13) 呼吸器外科

肺癌や縦隔腫瘍、気胸、膿胸などに対する外科的治療を担当し、小さなキズでの胸腔鏡手術を標準的な手術手技として年間 79 件の手術を行いました。CT 画像から肺の血管や気管支の 3D 画像を作成して術前シミュレーションや術中ナビゲーションに利用することによって、肺癌に対する肺葉切除術ではもちろん、より高度な技術を要する区域切除術や気管支形成術などでも胸腔鏡を活用しました。そのような低侵襲手術を行うことによって高齢者であっても術後は早期の離床・退院が可能であり、術前と同等の生活に早く戻れるように努めました。

## (14) 整形外科

整形外科では、地域で発生する外傷に素早く対応できるように、救急科の先生と密に連絡を取って骨折・脱臼・挫創などに対応しました。また、手足のしびれや腰痛・頸部痛などの疾患に対する正しい診断・保存療法・手術治療まで幅広く診療を行っており、椎間板ヘルニアに対する内視鏡や顕微鏡を用いた低侵襲手術も行いました。変形性膝関節症や外反母趾といった疼痛疾患に対しても、有効な靴の中敷き作成や、骨切り手術、人工関節置換術など様々な対応が可能です。骨や筋肉のがんを専門にしている医師もおおり、がんの骨転移の診断と治療も積極的に行いました。手や肘のけがや変形・痛みに対する専門医もおおり、内視鏡を使用した低侵襲手術を含めた様々な治療を実施しました。

## (15) 脳神経外科

脳神経外科は、急性硬膜下血腫、慢性硬膜下血腫、脳挫傷等の頭部外傷、神経膠腫、髄膜腫、聴神経腫瘍、下垂体腫瘍、転移性脳腫瘍などの各種脳腫瘍、脳動脈瘤、脳動静脈奇形、脳卒中などの脳血管障害、顔面けいれん、三叉神経痛、難治性てんかんなどの機能的脳神経外科疾患、特発性正常圧水頭症、先天性水頭症、先天奇形などの小児神経外科疾患等、脳神経外科疾患全般にわたり診療し、新潟大学脳神経外科と連携して対応しました。神経内視鏡を用いた低侵襲の手術を積極的に採用し、高齢者の手術も安全に計画していくよう努めました。

## (16) 皮膚科

令和元年度も、全ての皮膚疾患(湿疹・皮膚炎、感染症、腫瘍、乾癬、毛髪疾患など)について、最適の治療(5年、10年後に振り返ってみても、令和元年度の治療としては、最適だったと考えられる治療)を行いました。一時的に流行った後、消えていくような治療は行いませんでした。

## (17) 泌尿器科

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の泌尿器科常勤医のいる施設で、かつ最先端の高度な診療を提供しています。

泌尿器科の手術では、腹腔鏡下手術や経尿道内視鏡手術をはじめ内視鏡手術比率の高い患者さんに対し「身体にやさしい」診療を行っており、腹腔鏡下前立腺全摘除術、腹腔鏡下膀胱全摘除術は県内唯一の認定施設です。また、泌尿器科の癌の治療においては保険診療内での最新の治療を提供し、ご希望があれば新潟大学医歯学総合病院と連携し、臨床試験の紹介も積極的に行い、患者さんに最善の治療を提供しています。

これらの基盤の上で、様々な手術、診療手段を通じて、最先端の高度な診療提供に努めま

た。

#### (18) 眼科

魚沼地域の拠点病院として、眼科診療所単独では難しい疾患に対応し、加齢黄斑変性症や網膜静脈閉塞症への硝子体注射、眼の外傷、斜視弱視、角膜ぶどう膜疾患などの幅広い眼科領域に対して診療しました。

白内障や網膜剥離の手術、緑内障の点眼治療などが有名ですが、からだの病気に伴う眼の疾患も多く、他の診療科と協力して治療にあたりました(重症の糖尿病網膜症、甲状腺眼症、視神経炎、ぶどう膜炎などです)。

#### (19) 耳鼻咽喉科

耳鼻咽喉科での診療範囲は耳科領域(中耳炎、難聴、めまい、顔面神経麻痺など)、鼻科領域(アレルギー性鼻炎、副鼻腔炎など)、口腔咽頭領域(扁桃炎、咽喉頭炎、睡眠時無呼吸症候群など)、頭頸部腫瘍(喉頭腫瘍、咽頭腫瘍、甲状腺腫瘍、唾液腺腫瘍など)があげられ、多岐にわたっています。

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の耳鼻咽喉科医師が常勤している病院であり、耳鼻咽喉科領域の一般的な疾患のみでなく救急疾患や難治疾患にも引き続き対応しました。

#### (20) 産婦人科

魚沼市、南魚沼市、湯沢町では、魚沼基幹病院でしか分娩を取り扱っておらず、分娩数は月当たり平均 51 件でした。婦人科悪性腫瘍に対しては、外科・泌尿器科・放射線治療科と連携した集学的治療を行い、さらに、最近増加しつつある若年婦人科悪性腫瘍に対しては、十分に検討し妊孕能温存治療を行いました。

産婦人科は周産期医学(分娩)、腫瘍医学(悪性腫瘍・良性腫瘍)、生殖医学(不妊症・不育症)、女性医学(思春期・更年期)という4つの基本分野から成り立ち、女性の一生をサポートしています。魚沼基幹病院は、地域周産期母子医療センターの機能を有しており、新生児専任医師と協力しながら、早産・妊娠高血圧症候群などのハイリスク症例の分娩に対応しました。

#### (21) 放射線治療科

肺癌・食道癌・前立腺癌・乳癌・脳腫瘍・リンパ腫・婦人科癌・頭頸部癌などの様々な腫瘍に対し、根治・再発予防・症状の緩和などの目的に応じた放射線治療を行いました。県内最高レベルの放射線治療機器を備えており、一般的な治療のほか、ピンポイントの定位放射線治療や動体追跡放射線治療などを行いました。特に動体追跡放射線治療システムは新潟県で唯一導入されており、呼吸によって位置が動くような肺癌や肝臓癌などの適応症例に対し、より安全・確実に治療を行いました。

魚沼地域唯一の放射線治療科として、正しい放射線治療の理解促進に努めています。

#### (22) 放射線診断科

放射線診断科では主に CT、MRI、RI 検査の画像診断を行いました。頭部から胸部、腹部、骨関節など全身のあらゆる部位の画像診断を行いました。的確な診断はもとより、被ばくや侵襲性など各検査法の特徴を考慮して、適切な検査法、撮像方法や部位を決定・推奨することも重要な役割です。診療放射線技師とは緊密に連携を取り、より良い検査が行われるように努めました。画像検査件数および一検査の画像枚数は増加傾向にあり、日々膨大な画像を丹念に読影しつつ、地域医療に貢献できるように努めました。

## (23) 麻酔科

麻酔科では主に全身麻酔、硬膜外麻酔、脊髄くも膜下麻酔での管理を担当し、年間 3,100 例以上を担いました。ただ麻酔するだけではなく、患者調節型鎮痛(自分で鎮痛薬を投与できるシステム)を組み合わせ、術後の苦痛軽減と早期離床、早期回復につながるような麻酔管理を心がけました

また、患者さんが安心・安全に手術、麻酔を受けられるように術前外来を設け、最適と考えられる麻酔方法、鎮痛方法を提案しました。

令和元年度は常勤医の増員があり、麻酔科管理症例数を増やすことで、麻酔管理料収入の増加、手術件数の増加に貢献しました。また、平成 30 年度休診となっていた月曜日の術前外来を開設することで、患者および主治医が柔軟に麻酔科外来を受診できるよう体制を整えました。

## (24) 救急科

昨今の救急医療を取り巻く医療情勢はかなり厳しいものがあり、医療従事者の人手不足は深刻な問題です。通常の医療機関が開いている平日の昼間は、すべての時間の約 1/5 でしかありません。夜間や休日など、通常の医療機関が閉まっている時間は、すべての時間の 4/5 を占めます。

救命救急センターは、24 時間 365 日、魚沼地域の軽症のいわゆるコンビニ受診をする方の満足度を高めようとするものではなく、急病や怪我などの急を要する患者さんのために、質の高い医療を提供するよう努めました。

## (25) 歯科口腔外科

口腔内と口腔周囲に発生する病気を外科的に治療する診療科です。『総合病院の中にある歯科』という特色を活かし、院内の他診療科との連携、専門の設備を用いた診断をもとに、外来診療だけでなく入院しての治療にも対応しました。

むし歯などの一般歯科治療を除く口腔外科疾患全般に対応しましたが、特に顎変形症、インプラント、歯牙移植に力を入れました。平成 30 年より日本口腔外科学会認定の准研修施設となり、口腔外科疾患の治療のみでなく、院内の NST チームと連携しての摂食嚥下診療や、院内他科で手術をする患者さんの口腔ケアにも力を入れ、口腔内を総合的に診察できる歯科医師・歯科衛生士の教育も行いました。

## (26) 病理診断科

病理診断科の大きな柱は組織診・細胞診で、年間合計 4,645 件ありました。患者さんの臓器・組織・細胞を肉眼および顕微鏡で観察するとともに、蛋白・遺伝子レベルで把握して、全身の各疾患に関して病理診断してきました。各科臨床医からの要求事項を十分に満たすとともに、先進医療にも対応する診断情報の提供を心掛けました。

また、診療の客観的評価に病理解剖は大変重要で、それぞれの剖検例に速やかに対応しました。

病理診断および剖検を通じて、常に診断スキルの向上に努め、医療の質を高めるための一役を担っています。

## 7 各医療支援部門の目標と取組

### (1) 看護部

#### 事業目標

- ① 魚沼圏域の教育ネットワーク会議と人事交流事業の充実により地域全体の看護レベル向上に寄与します。
- ② 人材育成各年代がキャリアビジョンを描くことができ目標に向かって生き生き学びながら実践が行えるように取り組みます。

- ③ 地域包括ケア病棟を開設し、適正な病床運営を行い経営改善に寄与します。

#### 重点取組内容

- ① 基幹病院の役割として急性期看護を主導できる看護師を育成

救急の基礎である BLS・ICLS・フィジカルアセスメント研修を 2 年に 1 回は受講することを目標に挙げ取り組んでいます。約半数の職員が受講予定となっています。

急性期重症看護専門看護師取得に向けて大学院で履修中の職員が実習に来院しました。受け入れた救命救急センターも本人も刺激となりました。

- ② 教育ネットワーク会議を通して圏域内の新人看護師の育成指導を実施

参加 10 病院中、6 病院が新人技術研修会やフィジカルアセスメント研修会に述べ 13 人とスタッフとして 11 人が参加しました。

魚沼圏域看護職員会議で管理者を対象に地域医療構想と魚沼再編からの地域医療の変化とこれからの看護に期待することを検討する研修会を企画し、100 人以上の参加がありました。当院職員も 24 人参加しました。

- ③ 人事交流事業を通し急性期・高度医療・救急医療を学ぶ機会を提供

令和元年度より人事交流の事務局となりました。魚沼圏域内の急性期看護をリードし他の病院では学ぶことのできない体験を提供することを目的に救命救急センターで 2 人の看護師を受け入れました。また希望があり整形外科病棟に 2 人の看護師を受け入れました。また、当院からは地域連携や在宅看護・認知症看護を体験し当院の役割を再認識し退院後を考えることのできる看護師を育成したいと考え、認知症看護 2 人、地域包括ケア病棟に 1 人の人事交流を行いました。

- ④ クリニカルラダーに沿ったキャリアビジョンの策定

各年代の看護師が学ぶ機会を得て、各レベルにあった研修会を受講し役割を果たし、生き生きと実践ができるように支援したいと計画しましたが、院内の階層別研修と対象者が重なることがありました。

- ⑤ 地域包括ケア病棟開設

4 月に病棟を開設し、8 月より地域包括ケア病棟としての届出を行いました。リハビリの制約などにより、病棟は 20～30 床程度の運用となっています。ナースコール対応や自主的なレクリエーションなど、介護福祉士との業務分担により円滑な運営ができています。リハスタッフの増員後は、さらに多くの患者が受け入れられるように、ベッドコントロールが必要となっています。

## (2) 薬剤部

### 事業目標

- ① 専門性を生かし、最適な薬物治療と安全性を確保し、チーム医療へ貢献します。  
② 後発医薬品の使用促進、医薬品費の適正化を図り、病院経営に貢献します。

### 重点取組内容

- ① 病棟薬剤業務体制の維持

病棟薬剤業務は、医療安全や多職種連携に繋がる重要な薬剤師業務で、収益面では、病棟薬剤業務実施加算 1,2、薬剤管理指導があります。病棟薬剤業務実施加算 1(100 点)、2(80 点)とも算定要件を維持することができ、DPC 機能評価係数 I の係数に貢献することができました。

薬剤管理指導算定による薬剤師 1 人あたりの収益は、平成 30 年度 1 ヶ月平均金額約 9 万円から令和元年度は約 12 万円となり、増加しました。令和元年度は新人薬剤師 1 人を採用し、平成 30 年度の薬剤師人数減少分をカバーできたこと、また、持参薬鑑別業務について入退院支援委員会と連携し、安全かつ効率的な運用方法を実現できたことが目標以上の薬剤管理指導件数アップに繋がりました。

## ② 医薬品費の適正化、後発医薬品・バイオシミラーの利用促進

令和元年度の薬価収載医薬品の消費額は、1ヶ月平均 1.1 億円を超え、平成 30 年度の約 1.17 倍でした。高額注射薬品の使用増大の影響が大きな要因ですが、DPC 病院であることを踏まえ、出来高算定できないものは外来治療へ移行する、院内での使用は後発医薬品を優先的に使用するなどの取組を進めました。その一環として院内フォーミュラーの策定をすすめ、胃酸分泌抑制剤について院内で推奨する使用順位を定め、後発医薬品を優先して使用するよう周知しました。バイオシミラーへの切り替えを 2 剤(ネスプ、ハーセプチン)実施し、医薬品費削減に寄与しました。後発医薬品使用体制加算は数量シェア 85%以上、カットオフ値 50%以上をクリアし、加算 1 の算定を維持しました。今後も継続して取り組み、維持していきます。

## ③ 人材の育成

全国レベルの学会で 5 演題の発表を行いました。業務の成果をまとめることにより自己のスキルアップを図り、良質な薬物治療の提供、チーム医療への貢献、医療の安全確保に資する薬剤師の育成に取り組みました。新人薬剤師教育では、指導担当薬剤師のもと研修計画に沿った指導を実施しました。薬科大学学生の長期実務実習を 2 人受け入れ、薬剤部の指導体制の充実・指導能力の向上を図りました。

新規資格取得者 認定実務実習指導薬剤師:1 人  
日病薬病院薬学認定薬剤師:1 人

## (3) 医療技術部:放射線技術科

### 事業目標

- ① 外来・救急検査体制を強化し、より迅速な画像提供・検査実施を目指します。
- ② 関連法の改正に則し、放射線障害予防規程を改定します。
- ③ 安全で高精度な放射線治療の提供を目指します。

### 重点取組内容

#### ① CT検査のスループット向上

CT室1の装置に画像処理用セカンドコンソールを平成31年2月に追加設置しました。これによりCT室1の画像処理能力が約2倍に向上しました。CT 検査数は年間で 13,029 件から 13,447 件と 400 件以上増加し、CT室1での造影検査数は 717 件から 1,032 件と約 1.5 倍になりました。待ち時間の短縮効果は検査数の増加に打ち消され、明確な改善は見られませんでした。検査増・待ち時間短縮をさらに進めるためにはマンパワーの増強として、各 CT 装置に診療放射線技師を常時 2 人配置する・造影担当の看護師を常時 2 人体制(現状 1 人)とする事が必要となっています。

#### ② 緊急検査への対応

急性期脳梗塞に対する血栓回収療法が 5 件実施されました。TPA 療法の実施開始時間短縮も含め、さらに体制の整備に努めます。外傷 IVR 治療では、当直対応の診療放射線技師でほぼ対応可能となりました。

#### ③ 放射線障害予防規程の作成

放射線関連法規の改正に伴い、平成 31 年 4 月 1 日に全面改正を行いました。リニアック室内に放射化物保管廃棄設備を設置したことに伴い、令和元年 12 月 6 日に一部改正を行いました。放射線従事者の管理体制も確認簿の作成や PDCA サイクルの導入を行い安全な管理体制を目指しています。

#### ④ 放射線治療科の体制整備

放射線治療の研修会・学会等の参加や発表や当院での精度管理により、高精度放射線治療に対応できる人材育成と体制整備を行いました。

#### ⑤ 業務拡大講習の受講促進

業務拡大講習会に令和元年度は6人の技師が受講しました。今後も受講者を増やし安全な検査の施行、業務の分担、軽減に努めていきます。

#### (4) 医療技術部:臨床検査科

##### 事業目標

- ① 臨床に貢献する検査データの迅速提供、効率的な検査運用を迫及します。
- ② 収入の確保、経費節減により、経営に貢献します。
- ③ 高度・救急医療に貢献し、地域医療に精通した人材を育成します。

##### 重点取組内容

##### ① ISO による検査品質向上

国際標準規格・ISO 15189 の要求規定に従い、効率的で専門的な業務を遂行しました。令和元年度は認定取得後1年目の定期サーベイランスを令和元年10月10日に受験し、不適合3件、注記12件の合計15件の指摘を受けました。その中の一例を示しますが、文書管理において、①文書の作成者・確認者・承認者を分けて記載していない。②文書の改版で整合性がない。③期限が過ぎた文書の管理が不十分である。等の不適合の指摘に対し、運用の見直しとマニュアルの改善を施し、他すべての指摘事項について改善し、令和元年12月に認定継続が認められました。以上の取組などから、ISOの要求事項である、検査品質の向上に関して、一定の評価が得られたと判断します。

##### ② ISO 15189 認定取得の効果・評価

ISOの要求事項を規格通り遂行することにより、内部精度管理の向上が図れています。機器のデータ変動や、試薬のメーカーによる不備などもこの精度管理により、発見しており、この成果に関しては第51回日本臨床検査自動化学会で「内部精度管理から見えた試薬感度変化」という演題で報告しています。また、検査科の内部監査を実施したことにより、各業務の手順や運用の問題点が把握でき、業務改善につながっていることは、ISO認定取得は業務効率のアップにつながっていると評価できることです。

##### ③ 人材の育成

臨床検査科の教育訓練手順に従い、検査科スタッフ一人一人のスキルアップを図ってきました。令和元年度は学会認定技師の取得に関しては、難関である「輸血認定技師」試験に2人が合格し、既得者を合わせ3人体制となりました。県内においても3人の認定技師がいる施設は限られており、教育研修に重点を置いてきた成果が表れています。

各学会・研修会・勉強会への参加に関しては限られた予算のなか、伝達講習会を検査科で実施するなど、効率的な予算運用を心がけました。

また、令和元年度のUKBリサーチには、6演題をエントリーし、うち、1演題が優秀賞を獲得しました。これで、3年連続、優秀賞以上の成績を獲得し、職員のやる気を引き出すきっかけとなっています。

#### (5) 医療技術部:リハビリテーション技術科

##### 事業目標

- ① 魚沼地域の地域完結型リハビリテーションの実現に貢献します。
- ② 急性期リハビリテーションにおけるチームアプローチの充実を図ります。
- ③ 人材育成に力を入れ、リハビリテーション技術科としての能力の向上に努めます。
- ④ 病棟開設に貢献します。

##### 重点取組内容

##### ① 急性期リハビリテーションの充実と収入増

近年ICUでの早期リハビリテーションは、患者の予後を含む様々な効果が提唱されています。令和元年度、ACU専任理学療法士配置を行ったことにより、人工呼吸器管理患者にお



いて、配置前に比べ有意に早期離床を図ることが可能となりました。

一人あたりの単位数(年間平均)

2018年度	2019年度
3,815 単位	3,767 単位

総収入の年度比較(年間)

2018年度	2019年度
157,903,850 円	177,734,200 円

② 疾患別データベースの運用

疾患別ワーキンググループで以下の取組を行いました。

- 心大血管班 チェックリスト作成
- 脳血管班 脳卒中データベース作成 FIMリスト作成
- 運動器班 人工膝関節置換術データベース作成  
高位脛骨骨切り術データベース作成

③ 入院・外来リハビリテーション比率の見直し

2019年度入院患者の総単位数 61,530 単位(2018年度 52,217 単位)で 18%増、外来患者の総単位数 8,663 単位(2018年度 7,720 単位)で 12%増となりました。

④ 人材の育成・確保

2019年度の学会発表、認定資格、勉強会開催、実習受け入れは以下のとおりです。

- ・学会発表(ポスター発表含む) 国際 1 件 全国 6 件 県内 10 件 院内 5 件
- ・認定資格 心臓リハビリテーション指導士 2 人合格  
呼吸療法認定士 1 人合格
- ・勉強会開催 内部障害リハビリ勉強会実施 膝障害リハビリ勉強会実施
- ・学生実習受け入れ 臨床実習 7 人 評価実習 3 人

また、人材確保では 11 月～作業療法士 1 人 1 月～理学療法士 1 人の増員となりました。

⑤ 地域包括ケア病棟の取組

4 月からデータ集積を行い、8 月から地域包括ケア病棟を開設しました。

リハビリテーション実施総単位数、リハビリテーション対象患者数と平均単位数の推移は以下のとおりです。

	実施総単位数	リハビリ患者数	平均単位数
8 月	540 単位	16 名	2.30 単位
9 月	484 単位	15 名	2.33 単位
10 月	557 単位	22 名	2.45 単位
11 月	783 単位	24 名	2.65 単位
12 月	871 単位	30 名	2.54 単位
1 月	550 単位	22 名	2.56 単位
2 月	933 単位	39 名	2.31 単位
3 月	1,029 単位	45 名	2.35 単位

(6) 医療技術部:栄養管理科

事業目標

- ① 業者と連携し、患者個人に合わせた食事の提供に努めます。
- ② 患者支援体制の充実に努めます。
- ③ チーム医療に貢献する人材の育成に努めます。

## 重点取組内容

### ① 栄養管理、フードサービスの充実

年4回の嗜好調査および月1回残食調査を実施し、患者意見から得られた情報を受託業者と共有し、随時献立内容の見直しを行いました。選択食も患者に人気のあるメニューを取り入れることで選択食数も増加しました。(H30年度 14.5%→R元年度 16.6%)

選択食数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	511	532	569	593	527	612	568	709	600	550	538	609	6,918
平成30年度	536	465	509	496	454	477	449	563	502	531	451	553	5,986
令和元年度	573	605	608	713	793	764	713	663	571	598	698	638	7,937

(単位:食)

平成30年度実施した「ご当地メニュー」を「旅ごはん」に変え、年4回実施しました。同時にアンケートも実施し、アンケートで回答のあった60人のうち約85%が「楽しめた」との結果でした。

管理栄養士を病棟担当制とし、毎日の病棟訪問やカンファレンスへの参加により、患者の状態に合わせたきめ細かい食事対応を行いました。

週1回のNST(栄養サポートチーム)回診を通して多職種での検討を行い、嚥下機能評価の実施等により、適切な栄養管理に努めました(月平均20人介入)。

NST介入延患者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	18	11	14	17	26	16	24	15	16	17	13	23	210
平成30年度	9	7	19	17	22	7	10	13	16	19	17	13	169
令和元年度	26	13	11	18	32	23	13	22	22	14	19	32	245

(単位:人)

### ② 栄養相談、患者支援体制の充実

診療報酬請求にかかる院内運用の見直しにより特別食患者の増加が困難となったため、入院時栄養指導件数は若干減少しましたが、非加算を含む全体ではほぼ平成30年度と同程度の指導件数を維持することができました(235件/月、H30年度247件/月)。

入院個別指導件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	73	52	58	49	63	41	56	51	57	58	63	72	693
平成30年度	42	69	38	51	52	57	68	50	53	59	60	54	653
令和元年度	37	41	65	52	55	51	44	51	52	50	48	80	626

(単位:件)

外来個別指導件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	114	116	134	159	172	169	189	152	173	135	154	162	1,829
平成30年度	154	161	179	168	186	138	191	177	181	159	143	177	2,014
令和元年度	196	164	149	176	168	150	134	147	167	154	119	167	1,891

(単位:件)

集団栄養指導参加者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	7	7	9	9	8	12	6	6	6	8	12	11	101
平成30年度	6	6	11	10	5	8	6	4	8	3	6	14	87
令和元年度	6	6	7	8	0	12	7	4	4	5	5	0	64

(単位:人)

従来の栄養指導の手法に加え、試食や塩分測定など多角的なアプローチで取り組むため、各自からアイデアを募り、現在精査中です。令和2年度中の実施を目指します。

糖尿病合併症の重症化予防に多職種で取り組む体制作りについては着手できませんでした。

入退院支援において、入院前から患者の栄養状態の把握に努め、食物アレルギーなどの情報も把握し、安全な食事提供につなげることができました。

③ 異物混入の防止対策、非常時食事提供体制の構築

毎月の栄養科内会議で受託業者と「医療安全のための行動分析 (ImSAFER)」の手法を用い、配膳間違いや異物混入防止対策を検討しました。

10月の院内災害時訓練にあわせて、非常時における食事提供訓練を実施しました。その際、非常時備蓄食品の内容について見直しを行い、食物アレルギー、嚥下困難の患者に対応した食品、液体ミルクの備蓄を追加することとしました。

④ 地域医療機関との協力体制の構築

魚沼地域摂食嚥下診療研究会栄養分科会では耳鼻科医師、地域の医師会と連携して、住民向けの公開講座を魚沼市で6月24日(約100人参加)、基幹病院で11月10日(65人参加)に実施しました。

栄養分科会研修会を10月18日(77人参加)に開催し、嚥下食形態一覧表の参加施設の増加と学会分類との整合性を高め、実際の運用に向けた活動を行いました。

⑤ 人材の育成

病態栄養専門管理栄養士取得者は延べ3人となりました。さらに腎臓病・がん・糖尿病についての専門性を高めるため、研修会への参加を行いました。

令和元年度は1人がNST(栄養サポートチーム) 専門療法士の資格を取得しました。

(7) 医療技術部:臨床工学科

事業目標

- ① 魚沼圏域における臨床工学技士の連携を推進します。
- ② 各部門・診療科と連携して、円滑な医療機器管理および高度な臨床工学技術の提供を図ります。
- ③ 当科職員のワーク・ライフ・バランスの拡充を目指します。

重点取組内容

総括

臨床業務統計については、前年度に比べ概ね変わらない件数となっていますが、救命センターの透析が前年の倍以上に増えています。CHDFの件数減少を考慮したとしても腎不全疾患を伴う重症患者の増加が考えられます。

医療機器管理業務については臨床検査科、放射線技術科管理以外の修理件数は年々増加しています。故障の原因として使用による人的要因もありますが、開院後5年が経過しようとする中での経年劣化も要因と考えます。当科が点検・修理したことでメーカーに依頼するよりも早く医療機器を現場復帰させ、かつメーカーに掛かる諸費用の削減ができました。

臨床業務件数			定期(日常含む点検業務件数)		
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	
人工呼吸器使用数(NICU含む)	225	237	輸液ポンプ	3463	3660
透析(救命救急センター)	19	47	シリンジポンプ	864	940
エンドトキシン吸着	5	4	フットポンプ	1659	1778
持続的血液濾過透析(CHDF)	23	19	人工呼吸器	519	572
血漿交換	6	0	計	6505	6950
腹水濾過濃縮	72	55			
経皮的心肺補助	0	1	点検・修理件数		
大動脈バルーンポンプ(IABP)	0	1	科内対応件数	292	459
脊髄誘発電位測定	227	207	業者依頼件数	215	284
計	577	571	計	507	743

(単位:件)

(単位:件)

① 魚沼圏域における研修会、施設見学会の開催

魚沼圏域における臨床工学技士の知識向上と親睦を深めることを目的として平成30年度より開催をはじめ、令和元年度は10月10日に当院救命救急センター看護師を講師とし「災害医療」について研修会を開催しました。南魚沼市民病院5人、小出病院1人、当院8人、

計 14 人の参加がありました。なお研修会の前には 2 病院の臨床工学技士長 2 人が見学しました。実施後のアンケート結果では以下のとおり前回以上の良好な結果であり、魚沼圏域における臨床工学技士の今後の円滑な連携を行う上で意味のある研修会となったとともに、次年度以降も継続して行いたいと考えます。

研修の満足度	H30年	R1年
①満足できなかった	5.9	0
②やや満足できなかった	11.8	0
③ふつう	17.6	0
④やや満足であった	35.2	0
⑤満足であった	29.4	100

(単位: %)

研修が今後の業務に活かせるか	H30年	R1年
①活かさない	0	0
②やや活かさない	5.9	0
③ふつう	11.8	14.3
④少し活かそうだ	47.1	14.3
⑤活かすことが出来そうだ	35.2	71.4

(単位: %)

## ② 医療機器研修会開催方法の再考

医療機器の研修会について、当科が企画、関わった研修会は年々開催数、参加人数の低下がみられます。導入した機器に使い慣れたことと大きな異動が少ないことが考えられます。機器購入、導入後の研修や生命維持管理装置を主とした研修会については随時行い安全に寄与していると考えます。看護師主体で行っていた輸液・シリンジポンプ研修を令和 2 年度より当科主体で行う予定もあり、今後も効果のある研修会の企画を検討していきます。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
回数	37	33	33	27
延べ人数	362	630	425	370

## ③ 医療機器の適正管理および更新計画の策定

医療機器管理システムを導入し、500 台を超える管理機器の定期点検の期限を守ることができ、またデータとしても中央管理機器の稼働状況、点検数の把握が可能となりました。

医療機器のバッテリー交換については、定期的にバッテリーの状態を点検で確認しつつ機能上問題があったものについて当科にて随時交換しています。よってメーカー推奨間隔に比べ大幅に交換頻度を減らしつつ安全性も担保しています。医療機器の更新計画については、現在施設用度係が機器の更新推奨、修理可能の有無や時期等を確認しており、今後その情報を元に他部門と連携しより細かな計画を立てていく必要があります。

医療機器にともなう診療材料について、共同購入品による経費削減が行われました。当院で採用されていない透析、手術室関係の材料について、腎臓内科含めた関係各科の医師、関係部門との調整を行い年間約 250 万円の削減を行うことができました。

## ④ 有給休暇取得率向上への取組

少人数職場において複数人同時の休暇取得が厳しい中、科内の日々業務全体を把握し時間休暇の取得を促す統括リーダーを新設したことにより、科内の平均年休取得日数 H30 年 9.4 日に対し、R1 年 11.5 日と引き上げることができました。また夜間帯緊急業務後の職員に対して年休を付与することで、職員の働きやすさに配慮しました。

## (8) 地域医療部: 患者サポートセンター

### 事業目標

- ① 「地域全体でひとつの病院」実現に不可欠な地域連携強化に努めます。
- ② 患者及び家族に安心と満足の医療療養環境の提供に努めます。

### 重点取組内容

#### ① 病病連携・病診連携の推進

南魚沼郡市と魚沼市の病院及び診療所を定期的に訪問(病院訪問回数 76 回、延診療所訪問回数 287 回)し、地域医師会の定例会に参加(参加回数 15 回、延参加人数 45 人)する

など、積極的に情報交換を行いました。また、医療機関向け地域連携だより「KIKAN リンク」を継続発行し、当院の診療科の紹介を行い、当院への理解を深めることで、連携強化に努めました。

令和元年度より新たにUKB 症例検討会を開催し、圏域内の医療機関よりご紹介いただいた症例に関する検討を始めました。ご紹介いただいた医師を基幹病院に招き、基幹病院のスタッフと共に適切な診療連携について検討をしています。

また、より緊密で効果的な連携の実現を目指し、「魚沼地域 退院支援を考える会 in UKB (仮称)」を9月に発足させ、病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等に勤務する多職種の方々との検討を開始しました。

## ② 連携実務者会議の継続

令和元年5月18日に第1回、11月9日に第2回を開催(延参加人数78人)し、連携実務者の顔の見える関係の維持・発展に努めるとともに、強固な連携に向けて検討を行いました。第3回は3月3日に開催を計画するも、新型コロナウイルスの影響から、開催を見送りました。

## ③ 医療福祉相談の強化

医療福祉相談件数は年々増加傾向にあり、令和元年度は244件となっております。また、基幹病院は地域がん拠点病院の指定を目指しております。増加する相談件数への対応及びがん患者さんの相談にも対応すべく、8月に医療ソーシャルワーカーを1人増員しました。

がん相談センターの設置に向けた準備を開始するとともに、専門的な知識の習得も図っております。

## ④ 入退院支援の強化

入退院支援機能の強化を目的に、平成31年4月より一部の診療科で本格導入した入退院支援コーナーは、14診療科に対象を拡大しました。早期、全診療科拡大を目標に検討を継続していきます。

また、転院や在宅復帰など入院後に支援介入した相談件数は1,388件(昨年比359件増)と大幅に増加しています。入退院支援の需要は今後益々高まることから、病棟看護師も適切な支援が行なえる体制への転換を図っています。

全職種で共通の患者情報の共有を目指し、平成31年4月に導入した日常生活質問シートは10月に改訂しましたが、その後更なる改訂が必要となり、令和2年4月に再度改訂することとなりました。

## ⑤ 人材育成

新卒2年目の医療ソーシャルワーカーには、サポーターを継続配置し、定期的な面接の実施により、育成を図りました。また、令和元年度新たに患者サポートセンターに配置された職員についても、サポーターを配置し、技術や知識の習得を支援しました。

患者サポートセンターは多職種が在籍するものの、偏ることなく各職種が必要な研修に参加し、専門的な知識の習得や技術向上に努めました。

また、昨年に引き続きUKB リサーチに演題を登録しました。スタッフが一丸となり、演者をサポートした結果、奨励賞をいただくことができました。

## (9) 地域医療部:精神医療支援科

### 事業目標

- ① 精神科領域の患者支援部門として院内・地域の窓口機能を果たします。
- ② 各職種が専門性を発揮しつつ多職種協働で患者支援が行える医療支援体制を構築します。

### 重点取組内容

#### ① 精神科病院との連携強化

中条第二病院の病棟閉鎖による影響もあり十日町地域からの患者は増えてきましたが、身体合併症の治療を行う拠点病院として、他病院と連携して機能分担を図り、圏域のみならず圏域外

からも身体合併症のある患者を積極的に受け入れました。また、精神科救急当番日であるかどうかに関わらず、圏域で緊急に受診等が必要な患者への対応も行いました。

## ② 地域支援者との連絡強化

令和元年度は魚沼・南魚沼地域に加え、十日町地域の支援機関にも参加を呼びかけ、精神科地域連絡会として、精神疾患に関する講演会及びケース連絡会を7月25日に実施しました。地域からは56人、院内からは15人が参加し、「講演が分かりやすかった、ケース連絡会が良かった、連携・顔の見える関係は大切だと思った」と本年も好評でした。平成30年度までは1回だった事例検討会は10月31日(十日町地域:参加者19人)、12月12日(魚沼地域:参加者16人)、2月27日(南魚沼地域:参加者16人)と地区ごとに実施され、院内外から事例に関わる支援者が集まり、活発な議論を行いました。関係者とのカンファレンスは必要に応じて日常的に実施し、対象者に関わる多職種が積極的に参加しました。

10月17日三魚沼地域(魚沼・南魚沼・十日町)精神障害者家族会連絡協議会の依頼により、精神障害者を支える家族や地域支援者向けに「当院精神科の取り組みを通して住み慣れた地域で暮らす」ことをテーマにOT、CP、PSWが協働して講演を行いました(参加者41人)。病院スタッフの顔と当院の取組を知ってもらうことで連携の強化を図りました。参加者からは「いろいろな分野の専門家がいて、病院での取組が分かった」との感想をいただきました。

## ③ 人材の育成

がん患者に対する緩和ケアやHIVカウンセリングなど身体合併症の拠点病院であることを意識した内容の研修、より専門的な対応を求められる依存症に関する研修など、各職種が必要な学会や研修会に参加し、自己研鑽を積みました。次世代を担う人材育成に貢献するため、精神科作業療法実習、精神保健福祉援助実習の学生の受入を継続しており、作業療法では実習生受け入れの必須条件となる臨床実習指導者講習会に参加し、又、更なる指導の向上と自己研鑽のため実習指導者会議に参加しました。

## ④ 地域移行の推進

在宅生活を支援するため、昨年に引き続き訪問看護ステーションとの連携を進めており、十日町地域にも連携できる訪問看護ステーションができました。また、圏域外からの入院患者や長期入院患者の退院支援を円滑に進めるため、「精神障害者地域移行、地域定着支援事業」の利用や圏域外の訪問看護ステーションとも積極的に連携しています。魚沼圏域相談支援センター事業の一環として地域の社会資源に関する勉強会や社会資源見学会を実施しました。病院スタッフが地域に出て、就労支援事業所を見学し作業体験などを行うことで、具体的な在宅生活のイメージができ、退院支援に役立っています。

## 8 施設管理

### (1) 病院施設・設備等

#### ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき病院棟やセンター棟及びゆきぐに大和病院北棟3階等を管理し、日々生じる故障及びトラブルに対して、病院機能に支障をきたさぬよう迅速に対応しました。また、日々の日常点検や定期点検の結果に基づき、定期交換部品等の交換時期を見極め、メーカー推奨交換時期より伸ばしつつ予防保全に努めました。令和元年度は病院にて材料を購入し、職員及び委託職員にて作業を行い修繕費の削減に努めました。

## 管理施設

区分	構造概要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55㎡
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86㎡
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90㎡
渡り廊下	鉄骨造 地上2階	71.95㎡
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00㎡
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31㎡
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44㎡
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41㎡
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60㎡
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70㎡

## イ 主な利便施設

### (ア) 主な利便施設の概要

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブン-イレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	R6.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の附帯サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R5.9.30
「利用者ニーズの的確な把握」と「愛ある食空間の提供」をテーマに、豊富なメニューを提供の提供の他、随時、カーレーフェア等のイベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (月・水・金)	12:00～17:00	R3.9.30
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	-	-	R5.9.30
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン(株)	病院内各所	-	-	R2.9.30
	(株)和光ベンディング	看護職員寮	-	-	R2.9.30
飲料の他、冷凍食品も販売。飲料の売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

### (イ) サービス向上、適正管理

利用者の意見を参考に外来レストランでは、入院患者の付添者用に平日のみではありますが、夕食の配達弁当の取扱いを9月下旬より始めました。

## ウ 管理方針

### (ア) 駐車場等の整備

ゆきぐに大和病院南棟の解体が進まないため、現状維持の状態が続いています。

## (イ) 医療情報総合システムの安定稼働

障害発生から復旧までの時間をできるだけ短くして、現場影響が少なく済むように取り組みました。

また、各ベンダーへはシステム起因によるものなのか、人為的ミスなのかを徹底追求し、再発防止を促しました。

## (ウ) 医療機器等の整備・保守

新潟県の追加整備による O-arm (術中イメージングシステム) について、令和元年 11 月から使用を開始しました。また、保守点検計画に基づき日常・定期点検を行い、医療機器の安全性と性能の維持に努めました。

また、機器の更新推奨、修理可能の有無や時期等を確認し、臨床工学科及び他部門と連携して中・長期的な更新計画の作成を進めています。

## (2) 外部委託

### ア 主な外部委託の状況

#### 外部委託状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	H30.10.1～R3.9.30
病院施設の監視や日常の巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備(院内清掃・看護環境整備)、警備、電話交換等の病院施設管理に関する業務を包括して委託		
医事業務	(株)ニチイ学館	H29.10.1～R2.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医療情報総合システム管理運営業務	(株)BSNアイネット	H29.4.1～R2.3.31
医療情報総合システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	H30.10.1～R3.9.30
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援(ケースカート作成等)等の業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	H30.10.1～R3.9.30
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ピー・エム・エル	H30.6.1～R3.5.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等賃貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	H27.6.1～R2.9.30
リネン、カーテン、ユニフォーム等について賃貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		

### イ 外部委託の管理

#### (ア) 施設総合管理業務

統括管理責任者を中心として、中央監視・日常巡視点検・保守点検・環境測定・院内環境整備(清掃・看護環境整備)・警備・電話交換の各々業務間の連携に努めました。また、夜間・休日を問わず、拘束番職員の電話呼出、ドクターヘリの到着時の対応、冬場の歩道除雪、措置入院患者への対応等、病院に不可欠な役割を担っています。また、清掃業務と看護環境整備業務を一本化した院内環境整備業務は、業務の内容を見直しつつ連携を図ることにより看護師の業務低減及び院内感染防止に努めました。

#### (イ) 医事業務

日常業務中に生じた課題については、随時報告を受け、対応方法について必要な指示を行い、円滑な業務実施に努めました。

経営企画課医事係と医事業務受託者とで、毎月定期的に定例会を開催し、業務実績



等について報告を受け、業務実施状況を確認しました。

定例会を活用し、情報共有を行うとともに、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、適正な業務実施を図りました。

(ウ) 医療情報総合システム管理運営業務

各部門を巻き込んで医療情報総合システムの課題について定期的に検討し、業務内容について随時見直しを行いました。

システムの円滑・適正な稼働を目指し、情報管理室スタッフ全体で現場からの問い合わせへ親切・丁寧に対応しました。

(エ) 物品管理等総合業務

診療材料と鋼製小物については平成 30 年度に引き続き、使用実績に基づいた定数変更を実施し、適正な在庫管理と損失防止に努めました。毎月の診療材料委員会にて安価品への切替や集約について積極的に提案し、各部署と連携しながら費用削減に努めました。また、令和元年度より診療材料をはじめとした各種医薬品、医療機器、事務用品等の共同購入組織にも新たに加盟し、更なる費用削減を図りました。

(オ) 患者給食業務

定期的な嗜好調査及び残食調査をもとに、受託業者協力のもと食事の改良や、病状に合わせた食器選びなど、患者満足度の向上に努めました。災害時用備蓄食ではアレルギー食を追加し、備蓄食の充実を図りました。また、毎月の栄養管理科科内会議にて、安全な患者給食を提供できるよう、インシデントレポートの報告、危機管理を徹底しました。

(カ) 臨床検査業務

特殊・不採算などの検査項目について業務を委託した。保険点数ベースで換算すると、37%程度の価格で契約できており、また、委託件数も保険点数ベースで前年比 5%以上増加しており、検査収益確保に貢献しました。

(キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

病院運用に支障が生じないように、清潔で適正なりネンの供給に努めました。洗濯業務については、分類方法を見直し、円滑な供給を目指しました。

## 第2章 魚沼基幹病院 令和元年度の財務状況

### 1 令和元年度収支の前提

#### (1) 魚沼基幹病院の経営フレーム

令和元年度の経常収益は、西6病棟開設による収益向上のほか、積極的な高度・不採算医療の提供により政策医療交付金が交付された結果、110.1億円が確保されることとなりました。

一方、経常費用は、看護職員の新規・中途採用により給与費が増加したものの、医療材料の調達コスト削減、施設管理委託の仕様見直しや省エネの推進等による経費削減に努めた結果、111.4億円となりました。

この結果、当期の純損益は1.3億円の赤字となり、開院以来の累積赤字は28.2億円となります。

なお、経常赤字及び病院運営に係る運転資金についての金融機関からの借入金は、借入限度額46億円に対して33.2億円となりました。

#### (2) 新潟県の支援

県立病院同様、救急・精神・周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費について、新潟県から魚沼基幹病院へ交付されています。

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	県立病院と同様に救急、精神、周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費を支援	1,880,395

## 2 令和元年度収支

## 魚沼基幹病院 令和元年度収支

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R1 決算額 A	H30 決算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		11,008	10,150	858
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	8,940	8,214	726
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、売店の管理手数料等	73	72	1
受取補助金等		1,921	1,788	133
(政策医療交付金)	不採算医療について政策的に実施するために必要な経費に係る交付金	1,880	1,754	126
その他収益	受取利息等	74	76	▲ 2
経常費用 (b)		11,139	10,450	689
給与費	当院職員に係る人件費 (教育センター教員に係る人件費を含む)	6,015	5,712	303
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	2,637	2,358	279
委託費	病院施設の総合管理委託、医療情報システムの保守委託に係る経費	1,267	1,215	52
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	681	651	30
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	506	479	27
研究研修費	研究活動、講習会参加に係る経費	33	35	▲ 2
経常損益 (c) = (a) - (b)		▲ 131	▲ 300	169
経常外損益 (d)	寄付物品の受入れに係る受贈益	5	1	4
当期純損益 (c) + (d)		▲ 126	▲ 299	173
累積損益		▲ 2,818	▲ 2,692	▲ 126

## 【魚沼基幹病院の経営指標】

大分類	中分類	単位	平成30年度 実績	令和元年度 目標	令和元年度 実績
1) 医療機能・医療品質 に係るもの	救急患者数	人	8,594	8,400	9,213
	手術件数	件	9,178	9,300	9,531
	臨床研修医の受入件数（基幹型）	件	2.0	2.0	2.0
	臨床研修医の受入件数（協力型）	件	7.0	6.0	8.0
	紹介率	%	38.3	40.0	38.3
	逆紹介率	%	28.7	30.0	30.9
	在宅復帰率	%	91.3	90.0	90.4
	リハビリ件数	件	59,937	58,000	70,193
	分娩件数	件	677	700	613
	クリニカルパス件数	件	96	100	104
	患者満足度	%	84.6	85.0	84.4
	2) 収支改善に係るもの	経常収支比率	%	97.1	98.5
医業収支比率		%	78.6	80.2	80.3
3) 経費削減に係るもの	材料費（対医業収益比率）	%	28.7	28.1	29.5
	薬品費（対医業収益比率）	%	16.8	15.7	17.8
	委託費（対医業収益比率）	%	14.8	14.2	14.2
	職員給与費【全体】（対医業収益比率）	%	69.5	68.0	67.3
	100床当たり職員数	人/100床	233.1	235.1	216.3
	後発医薬品の使用割合（数量シェア）	%	87.0	86.0	91.3
4) 収入確保に係るもの	1日当たり入院患者数	人	249	287	277
	1日当たり外来患者数	人	791	793	840
	入院患者1人1日当たり診療収入（実収ベース）	円	60,943	57,849	59,183
	外来患者1人1日当たり診療収入（実収ベース）	円	12,834	13,928	13,552
	医師1人当たり入院診療収入	千円	71,808	78,125	74,881
	看護師1人当たり入院診療収入	千円	15,575	15,911	15,051
	医師1人当たり外来診療収入	千円	32,188	34,573	34,152
	看護師1人当たり外来診療収入	千円	6,982	7,041	6,865
	病床利用率（一般）	%	84.2	84.9	86.9
	病床利用率（地域包括ケア）	%	-	80.0	55.0
	病床利用率（精神）	%	68.2	69.3	67.6
	病床利用率（全体）	%	80.7	82.5	80.9
	平均在院日数（一般）	日	10.9	11.0	11.7
	平均在院日数（地域包括ケア）	日	-	-	17.4
	平均在院日数（精神）	日	63.2	55.0	62.9
	平均在院日数（全体）	日	12.3	12.0	13.3
5) 経営の安定性に係るもの	医師数（院長を除く）	人	76.0	78.0	80.0

※ 医師・看護師1人当たり収入における職員数は10/1時点のもの。

令和元年度事業報告  
— 燕労災病院 —

(令和2年3月31日現在)

## 第1章 令和元年度事業報告

### <燕労災病院の理念、基本方針>

#### 1 理念

地域の人々のために最善の医療を提供し、地域から信頼される病院を目指します。

#### 2 基本方針

- (1) 地域の人々の健康を守り、福祉に寄与します。
- (2) 安全で質の高い医療の提供を目指します。
- (3) 医療に関する教育・研修を支援します。
- (4) 県央基幹病院への円滑な移行に向けた準備を進めます。

### <令和元年度の事業活動>

地域医療支援病院として、県央圏域における当院の強みを活かしつつ、地域との連携を図りながら、急性期を中心とした医療機能の確保に努めた。

#### 1 急性期医療の維持・充実

- 地域医療支援病院として、当院の救急応需体制を踏まえつつ、主に二次救急患者の受入れに24時間体制で対応した。
- 当院の強みであるがん医療、循環器、脳卒中・神経難病、外傷、透析への対応を継続して実施したところであり、平成30年10月1日から常勤医を配置した整形外科（外傷）患者や透析患者が増加した。
- 開業医訪問など周辺医療機関等との関係づくりに取り組んだ効果が出ており、紹介患者数は増加傾向となっている。
- 乳がん検診の拡充や地域イベントへの参加など、地元自治体などと連携した疾病に関する啓発活動などを積極的に行った。

#### 2 県央基幹病院への移行準備

- 県央基幹病院に向け医工連携を促進するため、当院職員の製品アイデアを地元企業に発信し製品開発の検討を進めるほか先進地視察を行った。
- 職員の人材育成を進めるため、魚沼基幹病院への職員派遣研修（看護師3名）を実施した。

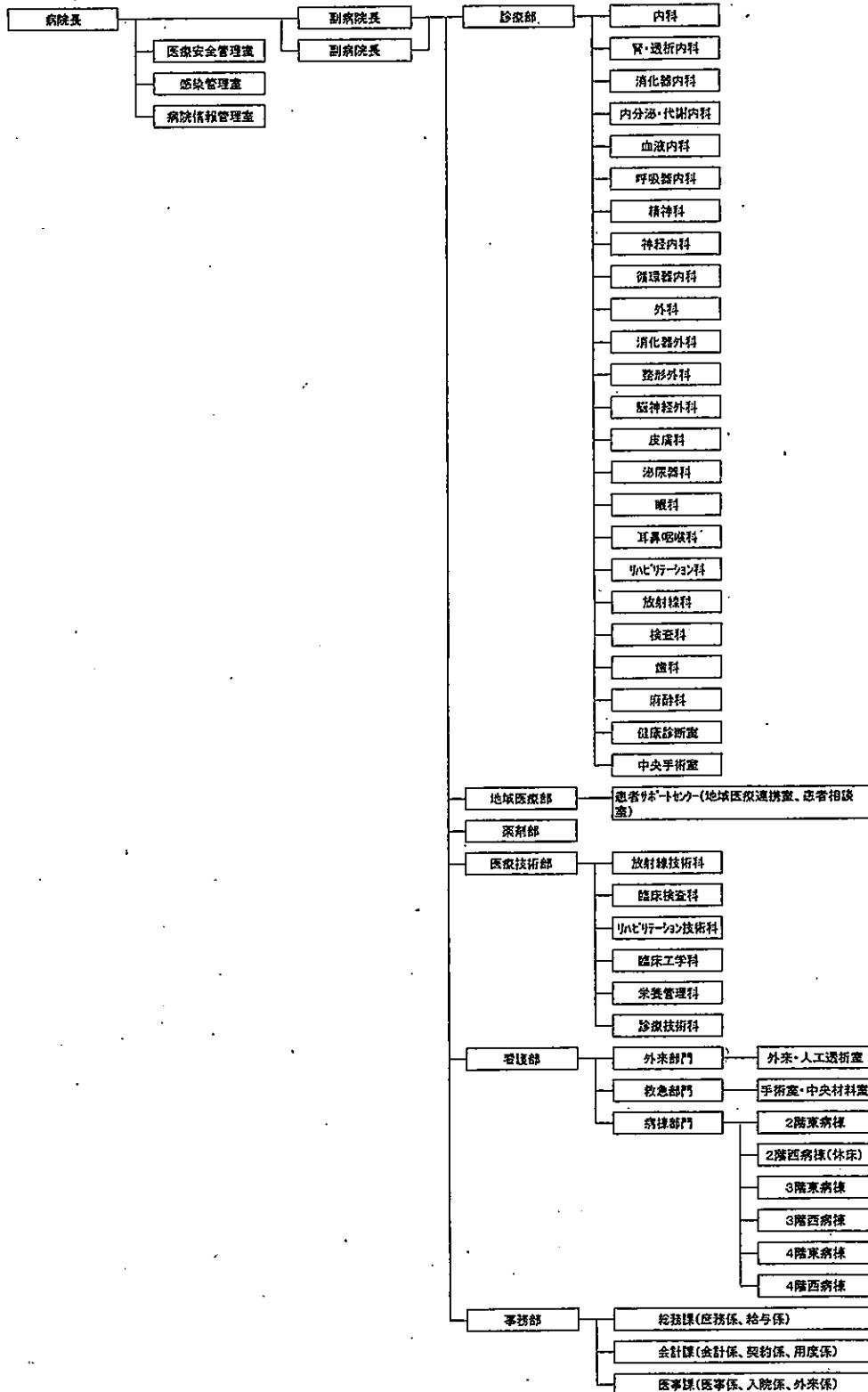
#### 3 働きやすい環境の整備

働きやすい環境整備や経営課題の解決に向け、職員意見の吸い上げや部門との意見交換を行う機会を増やし、院内コミュニケーションの活性化に努めた。

# 1 燕労災病院の管理・運営

## (1) 病院の組織等

### ア 病院組織図



## イ 病院長等

- ・ 病院長 鈴木 幸雄
- ・ 副病院長 小方 則夫、小池 俊朗

## (2) 診療・経営の質の向上

### ア 診療体制

#### (7) 病床数

許可 300 床、稼働 233 床 (5 病棟)

	2階東 (障害者)	2階西 【休床】	3階東 (一般)	3階西 (一般)	4階東 (一般)	4階西 (一般)	計
許可病床数	46	63	49	47	48	47	300
稼働病床数	44	-	48	47	48	46	233

#### (イ) 診療科

医師数 (診療科別)

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数
内科	9	皮膚科	0
循環器内科	3	眼科	0
神経内科	4	耳鼻咽喉科	0
外科(消化器外科)	3	リハビリテーション科	0
整形外科	2	放射線科	1
脳神経外科	1	麻酔科	1
泌尿器科	0	計	24

※ 令和2年3月31日現在。

※ 病院長は、医師数に含めていない。

※ 眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科は、新潟大学等からの応援医師による診療を実施。



(ウ) 外来・入院患者の推移

① 外来患者の推移

整形外科等で前年度を上回ったものの、夏場の救急搬送が減少したこともあり、1日平均患者数は平成30年度比98.6%となった。

延外来患者数 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30年度	7,736	7,854	7,916	8,406	8,420	7,219	8,549	8,063	7,592	7,374	6,738	7,443	93,310
元年度	7,743	7,525	7,167	8,168	7,478	7,308	8,116	7,543	7,635	7,381	6,721	7,746	90,531

1日平均外来患者数 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
30年度	386.8	374.0	377.0	400.3	366.1	401.1	388.6	384.0	399.6	388.1	354.6	372.2	382.4
元年度	368.7	396.1	377.2	371.3	356.1	384.6	386.5	377.2	381.8	388.5	373.4	368.9	377.2

② 入院患者の推移

平成30年10月1日から常勤医2名体制とした整形外科等で前年度を上回っているが、血液内科の入院診療を休止したことなどもあり、全体として1日平均患者数は平成30年度比96.6%となった

延入院患者数 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30年度	5,399	5,402	4,858	5,336	5,466	5,473	5,409	5,515	5,354	5,121	4,652	4,882	62,867
元年度	5,218	5,045	4,721	5,183	4,650	4,912	4,873	5,558	5,594	5,452	4,891	4,797	60,894

1日平均入院患者数 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
30年度	180.0	174.3	161.9	172.1	176.3	182.4	174.5	183.8	172.7	165.2	166.1	157.5	172.2
元年度	173.9	162.7	157.4	167.2	150.0	163.7	157.2	185.3	180.5	175.9	168.7	154.7	166.4

イ 診療機能の維持・充実

(7) 基本的な対応

地域医療支援病院として、県央圏域における当院の強みを活かしつつ、急性期を中心とした医療機能を担ったほか、地域との連携を図りながら紹介患者の受入れ、急性期を脱した患者の医療機関への逆紹介などの地域医療機関との連携促進に取り組んだ。

## (4) 主な医療の対応

### ① 救急医療

地域医療機関や消防署と連携しながら、令和元年度も二次救急患者を主とした受入れを継続し、県央圏域における救急医療の確保に寄与した。

救急患者数(時間外)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30年度	162	157	179	225	204	163	165	153	193	221	187	169	2,178
元年度	194	185	139	151	193	159	179	137	197	181	140	143	1,998

### ② がん医療

疾病に関する啓発活動などに取り組み、全国がん登録数、悪性腫瘍の手術件数、放射線治療の患者数は前年度を上回った。

がん医療症例数

(単位:件、人)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全国がん登録数	30年度	22	18	16	18	18	27	25	30	28	13	19	14	248
	元年度	18	16	16	20	26	17	24	20	30	19	27	33	266
悪性腫瘍の手術件数	30年度	6	4	10	8	12	7	12	10	11	8	6	3	97
	元年度	7	4	5	12	8	7	8	13	22	6	9	8	109
放射線治療延患者数	30年度	145	118	165	133	199	104	107	165	137	111	139	148	1,671
	元年度	150	140	215	140	195	135	126	216	205	157	213	232	2,124

### ③ 循環器医療

循環器内科の診療体制などの強みを活かして、心筋梗塞や狭心症等の循環器疾患に引き続き対応したものの、救急搬送件数が減少したこともあり、前年度を下回る水準となった。

循環器医療症例数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
心筋梗塞・狭心症	30年度	13	6	16	8	8	13	10	9	8	5	14	7	117
	元年度	6	6	8	8	6	6	10	5	5	7	7	7	81

### ④ 脳卒中・神経難病に関する医療

神経内科、脳神経外科の連携体制の強みを活かして、脳卒中の急性期や神経難病などの医療に引き続き対応した。

脳卒中・神経難病に関する医療症例数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
脳卒中・神経難病	30年度	16	33	21	42	17	25	27	14	19	12	19	14	259
	元年度	12	17	16	19	17	22	18	16	19	22	10	12	200

## ⑤ 外傷等に関する医療

整形外科常勤医2名体制としたことにより、1日平均入院患者数、手術件数ともに前年度を大きく上回っており、今後は入院需要に対応した受入れ体制の整備に努めていく。

外傷等に関する医療提供

(単位:人、件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均・計
整形外科1日平均入院患者数	30年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	9.7	11.2	11.2	11.1	11.4	4.7
	元年度	16.7	14.6	15.1	11.6	13.2	15.7	20.0	25.5	23.6	26.7	26.2	21.1	19.1
整形外科手術件数	30年度	1	1	2	0	4	3	9	28	28	21	15	31	143
	元年度	37	36	30	28	34	20	36	33	32	34	32	24	376

## ⑥ 透析医療

慢性腎不全患者への血液透析(夜間透析を含む。)を中心に、急性期疾患患者への血液透析濾過等の治療に引き続き対応し、患者数は前年度を上回って推移した。

透析医療延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30年度	911	990	996	1,008	1,062	980	1,055	999	993	1,031	913	1,024	11,962
元年度	1,047	1,100	1,003	1,110	1,068	1,010	1,078	1,030	1,039	1,087	1,017	1,064	12,653

### ウ 経営改善への取組

県央基幹病院への移行に向けて、急性期対応や地域医療連携の促進などに取り組み、患者確保や診療単価アップを図ることにより、収益を確保できるよう努めた。

また、経営改善委員会等を通じ、病院の目指す方向性や目標などを部門や職員と共有するとともに、病院全体及び各部門で評価指標を設定し、評価や改善を図った。

### <参考：主な評価指標の状況>

#### ○急性期機能の維持・充実

基本的方向	評価指標	元年度目標	元年度実績
急性期機能の維持・充実	入院1日単価(障害者病棟を除く。)	46,000円	46,024円
	平均在院日数(障害者病棟を除く。)	19.0日	18.7日
	手術件数(手術室)	1,100件	1,185件
病病連携・病診連携の促進	紹介率	80.0%	93.6%
	逆紹介率	95.0%	125.2%

#### ○経営改善

基本的方向	評価指標	元年度目標	元年度実績
病床稼働の向上	新入院患者数	3,250人	3,264人
収入確保	救急医療管理加算の算定件数	10,200件	10,450件
経費抑制	材料費率(対医業収益)	23.4%	24.3%

(3) 人材の確保・育成

ア 令和元年度病院体制

(7) 職員配置

令和元年度の職員体制については、計画を踏まえて、中途採用も随時行いながら職員の確保に努めた。

職員確保状況

(単位:人)

	31年4月1日計画			令和2年3月31日現在					差引			
	正規職員	非常勤職員	計	正規職員			非常勤職員	計	正規職員	非常勤職員	計	
				機構職員	県派遣職員	計						
医師	24	1	25	24	0	24	1	25	0	0	0	
看護職	(准)看護師	178	20	198	177		177	21	198	△1	1	0
	看護助手		2	2				2	2	0	0	0
	計	178	22	200	177	0	177	23	200	△1	1	0
医療技術職	薬剤師	12		12	11		11		11	△1	0	△1
	診療放射線技師	12		12	12		12		12	0	0	0
	臨床検査技師	12	2	14	12		12	2	14	0	0	0
	理学療法士	7		7	7		7		7	0	0	0
	作業療法士	4		4	4		4		4	0	0	0
	言語聴覚士	1	1	2	1		1	1	2	0	0	0
	視能訓練士	2	1	3	2		2	1	3	0	0	0
	臨床工学技士	3		3	3		3		3	0	0	0
	管理栄養士	2	1	3	2		2	2	4	0	1	1
	計	55	5	60	54	0	54	6	60	△1	1	0
事務職(MSW等含む)	19	22	41	12	5	17	21	38	△2	△1	△3	
調理師	3	9	12	3	0	3	9	12	0	0	0	
合計	279	59	338	270	5	275	60	335	△4	1	△3	

注:産育休職員を含み、正規職員に再雇用職員を含む。また、医師に病院長を含む。

(4) 看護部体制

部門	病棟等	診療科等	許可病床数	稼働病床数	看護配置	体制
外来部門	外来・人工透析室	—	人工透析31床		—	—
救急部門	救急外来	—	—		—	夜間(月～木):当直 土日祝日:3交代制
	手術室・中央材料室	—	—		—	オンコール体制
病棟部門	2階東病棟	脳外・神内・整外・眼	46床	44床	障害者病棟	3交代制 (準夜2名:深夜2名)
	2階西病棟	(休床)	(63床)	(63床)	一般病棟 (10:1)	3交代制 (準夜3名:深夜3名)
	3階東病棟	脳外・神内・整外	49床	48床		
	3階西病棟	外・腎内・整外	47床	47床		
	4階東病棟	消内・呼内・血内	48床	48床		
	4階西病棟	循内・呼内	47床	46床		

## イ 職員確保、育成

必要職員数を確保するため随時採用活動を行うとともに、職員の意見を積極的に聞きながら、職場環境改善に努めた。

また、県央基幹病院に向けた人材育成を進めるため、令和元年度は、職員派遣研修（魚沼基幹病院、看護師3名）を実施した。

## (4) 施設管理等

### ア 病院施設・設備等の管理

#### (7) 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づいて病院や職員宿舎等を管理した。

#### 管理施設

種類	構造	延面積(m <sup>2</sup> )
病院	鉄筋コンクリート造4階建	19,925.54
職員宿舎A棟	鉄筋コンクリート造3階建	791.40
職員宿舎B棟	鉄筋コンクリート造3階建	512.10
職員宿舎C棟	鉄筋コンクリート造3階建	430.86
職員宿舎F棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,379.61
寄宿舍	鉄筋コンクリート造3階建	1,179.47
病院長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	112.17
事務部長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	84.43
病院附属建物(倉庫)	鉄骨造平屋建	199.47
病院附属建物(車庫・倉庫)	鉄骨造平屋建	167.04
職員宿舎A棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	25.16
職員宿舎B棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	53.28
職員宿舎B棟附属建物(物置)	コンクリートブロック造平屋建	9.00
病院長宿舎附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	8.10
事務部長宿舎附属施設(物置)	軽量鉄骨造平屋建	6.48
計		24,884.11

(イ) 主な利便施設

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	㈱オアシスMSC	1階	年中無休 (1/1休業)	月～金 8:00～18:00 土日祝日 8:30～15:30	R5.3.31
一般店舗の販売ほか、雑誌・書籍、介護・福祉用品の販売、郵便サービス、公衆電話等のサービスも実施					
外来食堂	㈱オアシスMSC	1階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R5.3.31
健康に配慮したメニューの提供ほか、弁当テイクアウト、人間ドック用特別食の提供も実施					
理容室	㈱オアシスMSC	1階	平日・土	平日 8:30～17:30 土 8:30～12:00	R5.3.31
入院患者を対象とした理容室、予約による病室での訪問理容の実施					

(ウ) 令和元年度の管理方針

燕労災病院の施設・設備、医療機器等は老朽化が進んでいることから、必要度、緊急度を踏まえて県と連携して必要な修繕等を行い、施設・設備等の機能維持に努めた。

イ 主な外部委託等

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医療事務委託	㈱ニチイ学館	H31.4.1～R3.3.31
医療事務(受付、計算、診療報酬請求など)の委託		
物品管理・調達等業務委託	㈱エフエスユーマネジメント	H31.4.1～R3.3.31
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送等業務の委託		
施設管理業務委託	カイシinstaffサービス㈱	H31.4.1～R5.3.31
施設管理に関する業務(電気、ボイラー、空調等)の委託		
建物清掃業務委託	キョウワプロテック㈱	H30.4.1～R3.3.31
病院施設の建物清掃に関する業務の委託		
病棟補助等業務(派遣)	カイシinstaffサービス㈱	H31.4.1～R3.3.31
病棟、透析室、手術室、中央材料室等における看護助手の人材派遣		
守衛・宿日直業務委託	㈱新潟ビルサービス	H30.4.1～R3.3.31
夜間・休日の守衛及び宿日直業務の委託		
洗濯業務委託	新潟県基準寝具㈱	H30.4.1～R3.3.31
看護衣、診察衣、手術衣等の洗濯業務の委託		

## 第2章 令和元年度の財務状況

### 1 令和元年度の取組等

#### (1) 燕労災病院の経営と現状の課題

急性期患者の受入れを強化し、患者数の確保、診療単価の向上による収益確保に重点的に取り組むこととした中、診療単価は前年度を大きく上回って推移したものの、血液内科の入院診療を休止していることなどにより患者数が減っており、整形外科等の入院需要に対応した受入れ体制整備など患者確保に努めていく。

診療単価推移表

(単位:円)

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
外来	H30	13,932	13,701	13,709	13,746	13,676	14,177	13,667	14,054	13,901	14,133	14,095	14,337	13,916
	R元	14,426	14,849	15,530	15,467	15,323	15,106	15,124	14,683	14,774	15,616	15,494	15,934	15,190
入院	H30	43,120	44,021	45,630	43,198	44,721	42,677	45,402	44,598	45,403	44,967	45,775	41,691	44,255
	R元	46,560	43,504	44,832	45,714	45,247	43,875	49,700	45,922	47,511	46,383	46,920	47,198	46,128

#### (2) 収支改善への対応

##### ア 収益の確保

(ア) 整形外科や紹介の多い開業医を重点的に訪問するなど、地域医療連携の促進による紹介患者の確保や手術件数の増に取り組むことにより、診療単価の改善を図った。

地域医療支援病院にかかる紹介率・逆紹介率

(単位:%)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
紹介率	30年度	96.6	87.1	79.8	86.2	84.8	89.2	95.7	84.2	94.5	89.8	87.5	94.5	88.8
	元年度	92.5	89.4	90.6	96.3	89.5	97.4	97.0	96.3	93.5	94.9	88.9	95.7	93.6
逆紹介率	30年度	126.4	117.4	119.8	122.6	104.3	130.4	101.1	103.8	137.2	143.1	152.4	153.9	124.0
	元年度	119.7	105.7	107.9	99.4	112.6	122.6	109.2	106.0	116.7	173.1	151.3	221.7	125.2

手術件数

(単位:件)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
全件数	30年度	161	184	180	189	195	169	193	214	184	179	172	156	2,176
	元年度	217	194	194	227	185	196	260	237	217	208	215	246	2,596
手術室【再掲】	30年度	77	86	82	82	82	81	75	101	84	91	77	79	997
	元年度	94	89	88	105	90	74	117	104	104	111	102	107	1,185



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30年度	19.2	18.8	17.6	18.9	19.1	21.1	19.8	19.6	19.4	20.5	17.9	20.3	19.3
元年度	19.1	20.7	18.3	17.7	17.0	19.6	16.6	21.1	18.9	18.4	19.8	17.6	18.7

- (イ) 看護職員夜間配置加算の新規算定や入退院支援加算の上位算定など、より上位の診療報酬が算定可能となるよう取り組み、収益確保を図った。

#### イ 経費の節減

- (ア) 医薬品・診療材料の調達について、民間事業者（調達代行業者）のノウハウを活用するとともに、他病院のベンチマークを参考としながら調達代行業者との価格交渉に取り組んだ。
- (イ) 委託費等の抑制に向け、事業者選定における競争性確保や情報収集による適切な予定価格の設定に努めるとともに、経費節減に知見のあるコンサルタントの活用により委託費等の契約金額見直しなどの検討を進めた。

#### ウ 令和元年度の新潟県の主な支援

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	他の県立病院と同様に救急等の不採算分野について政策的に実施するため必要な経費を支援	114,020
経営支援交付金	燕労災病院の経営・財政基盤を安定させるための所要額を支援	241,305

## 燕労災病院 令和元年度決算概要

令和元年度の病院事業収益は、血液内科の入院診療休止などの影響による患者数の減により計画を下回る一方、患者数等を踏まえた職員配置や材料の価格交渉など経費削減に努めたところであり、経営・財務基盤安定に係る新潟県からの経営支援交付金収入を含めた当期の純損益は▲6百万円となった。

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R元 決算額 A	R元 収支予算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		4,783	5,125	▲ 342
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	4,279	4,706	▲ 427
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、職員等の給食代、売店の管理手数料等	23	24	▲ 1
受取補助金等		356	314	42
(政策医療交付金)	救急医療等のために必要な経費に係る交付金	114	118	▲ 4
(経営支援交付金)	病院の経営・財務基盤を安定させるための所要額に係る交付金	242	195	47
受取負担金	労働者健康安全機構から引き継いだ退職給付及び賞与引当金相当額	124	80	44
その他収益	受取利息、団体生命保険事務取扱手数料等	1	1	0
経常費用 (b)		4,789	5,125	▲ 336
給与費	当院職員に係る人件費(助勤医師報償費を含む)	2,929	3,097	▲ 168
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	1,038	1,117	▲ 79
委託費	医事業務委託、病棟補助等業務(派遣)委託等に係る経費	371	421	▲ 50
経費	光熱水費、消耗品購入等に係る経費	200	233	▲ 33
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	241	238	3
研究研修費	学会参加等に係る経費	10	19	▲ 9
経常損益 (c)=(a)-(b)		▲ 6	0	▲ 6
経常外損益 (d)		0	0	0
当期純損益 (c)+(d)		▲ 6	0	▲ 6
累積損益		15	21	▲ 6

## 令和元年度理事会・評議員会開催状況

令和元年度は理事会を定例・臨時合わせて3回、評議員会を定時・臨時合わせて2回開催した。  
理事会・評議員会の開催状況については以下のとおり

【理事会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
第1回定例理事会 (令和元年5月28日) 新潟県自治会館第2研修室	(1) 平成30年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 平成30年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件 (3) 勤務時間規程の改正の件 (4) 令和元年度定時評議員会の招集の件 (5) 平成30年度資金運用状況の報告の件 (6) 職務執行状況の報告
第1回臨時理事会 (令和2年2月10日) 新潟県自治会館第2研修室	(1) 令和元年度第1回臨時評議員会の招集(書面開催)の件 (2) 令和元年度第2回臨時評議員会の招集の件 (3) 理事選任の提案の件 (4) 選定療養費の改定の件 (5) 令和2年度事業計画(素案)の件 (6) 魚沼基幹病院に対する小出労働基準監督署の勧告の件 (7) 職務執行状況の報告
第2回定例理事会 (令和2年3月27日) 新潟県自治会館第2研修室	(1) 副理事長の選定の件 (2) 重要な使用人の選任の件 (3) 令和2年度事業計画・収支予算の件 (4) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との令和2年度協定締結の件 (5) 燕労災病院の管理に関する新潟県との令和2年度協定締結の件 (6) 令和2年度借入限度額の決定の件 (7) 顧問の選任の件 (8) 規則等の一部改正の件 (9) 令和元年度事業報告(素案)の件 (10) 理事・評議員・専務理事及び事務局長選任件 (11) 魚沼基幹病院に対する小出労働基準監督署の勧告の件 (12) 理事の報酬削減の件

【評議員会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
定時評議員会 (令和元年6月17日) 新潟県自治会館201会議室	(1) 平成30年度計算書類承認の件 (2) 理事選任の件 (3) 平成30年度事業報告の件

<p>第1回臨時評議員会 (書面決議日：令和2年2月25日)</p>	<p>(1) 魚沼基幹病院の病院長交代に伴う理事の選任について</p>
<p>第2回臨時評議員会 (令和2年3月30日) 新潟県自治会館第2研修室</p>	<p>(1) 令和元年度事業報告(素案)の件 (2) 副理事長の選定及び魚沼基幹病院の選任の件 (3) 理事選任の提案の件 (4) 顧問の選任の件 (5) 魚沼基幹病院に対する小出労働基準監督署の勧告の件 (6) 理事の報酬削減の件 (7) 令和2年度事業計画・収支予算の件 (8) 評議員選任の件 (9) 理事選任の件</p>



# 令和元年度貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
- 1 流動資産			
現金預金	122,902,141	529,619,796	△ 406,717,655
医業未収金	2,120,038,468	1,954,535,919	165,502,549
医業外未収金	9,706,372	9,916,002	△ 209,630
その他未収金	134,092,084	144,107,158	△ 10,015,074
医薬品	78,739,243	76,031,381	2,707,862
診療材料	3,135,391	3,111,486	23,905
貯蔵品	12,185,300	12,790,577	△ 605,277
前払費用	6,825,925	7,255,435	△ 429,510
立替金	129,780	140,323	△ 10,543
貸倒引当金	△ 12,772,874	△ 11,754,456	△ 1,018,418
流動資産合計	2,474,981,830	2,725,753,621	△ 250,771,791
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) その他固定資産			
医療用器械備品	4,239,311	5,982,086	△ 1,742,775
その他器械備品	23,145,399	27,564,321	△ 4,418,922
その他有形固定資産	20,050,000	14,950,000	5,100,000
ソフトウェア	900,170	1,204,988	△ 304,818
長期貸付金	114,300,000	107,030,000	7,270,000
長期前払費用	158,500	39,600	118,900
敷金	4,344,600	4,761,200	△ 416,600
保証金	45,000	45,000	0
貸倒引当金	△ 367,800	△ 259,200	△ 108,600
その他固定資産合計	166,815,180	161,317,995	5,497,185
固定資産合計	3,216,815,180	3,211,317,995	5,497,185
資産合計	5,691,797,010	5,937,071,616	△ 245,274,606

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,228,976,749	1,304,862,597	△ 75,885,848
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	8,270,600	9,130,900	△ 860,300
預り金	23,731,378	997,607	22,733,771
短期借入金	3,385,000,000	3,545,000,000	△ 160,000,000
仮受金	52,748,758	38,687,994	14,060,764
賞与引当金	388,153,508	389,003,105	△ 849,597
流動負債合計	5,087,000,993	5,287,802,203	△ 200,801,210
2 固定負債			
退職給付引当金	307,876,795	208,049,853	99,826,942
長期預り金	50,100,000	62,330,000	△ 12,230,000
固定負債合計	357,976,795	270,379,853	87,596,942
負債合計	5,444,977,788	5,558,182,056	△ 113,204,268
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 3,050,000,000 )	( 3,050,000,000 )	( 0 )
2 一般正味財産			
正味財産合計	△ 2,803,180,778	△ 2,671,110,440	△ 132,070,338
負債及び正味財産合計	246,819,222	378,889,560	△ 132,070,338
	5,691,797,010	5,937,071,616	△ 245,274,606



# 令和元年度正味財産増減計算書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 2,003,975 )	( 1,998,500 )	( 5,475 )
基本財産受取利息	2,003,975	1,998,500	5,475
② 病院事業収益	( 13,218,851,467 )	( 12,389,257,923 )	( 829,593,544 )
入院診療収益	8,799,404,163	8,328,892,423	470,511,740
室料差額収益	118,299,780	106,376,730	11,923,050
外来診療収益	4,107,317,433	3,776,306,361	331,011,072
保健予防活動収益	119,720,433	119,372,665	347,768
受託検査・施設利用収益	8,947,034	8,872,076	74,958
その他医業収益	93,628,946	77,976,183	15,652,763
保険等査定増減	△28,466,322	△28,538,515	72,193
③ 病院事業外収益	( 95,040,786 )	( 96,945,991 )	( △1,905,205 )
貸付料収益	45,307,660	46,906,330	△1,598,670
保育所収益	1,824,900	1,808,600	16,300
患者外給食収益	9,776,770	10,126,360	△349,590
その他医業外収益	38,131,456	38,104,701	26,755
④ 受取補助金等	( 2,277,106,563 )	( 2,107,199,018 )	( 169,907,545 )
受取地方公共団体補助金	2,277,018,563	2,107,121,018	169,897,545
受取地方公共団体助成金	78,000	78,000	0
受取民間助成金	10,000	0	10,000
⑤ 受取負担金	( 190,794,240 )	( 324,932,305 )	( △134,138,065 )
受取負担金	190,794,240	324,932,305	△134,138,065
⑥ 受取寄付金	( 8,308 )	( 8,106 )	( 202 )
受取寄付金	8,308	8,106	202
⑦ 雑収益	( 7,031,515 )	( 9,079,577 )	( △2,048,062 )
受取利息	3,408	3,249	159
雑収益	7,028,107	9,076,328	△2,048,221
経常収益計	15,790,836,854	14,929,421,420	861,415,434
(2) 経常費用			
① 事業費	( 15,907,904,941 )	( 15,216,320,440 )	( 691,584,501 )
給料手当	5,728,842,725	5,467,246,008	261,596,717
臨時雇賃金	392,625,477	378,684,991	13,940,486
賞与	1,287,807,371	1,201,052,383	86,754,988
賞与引当金繰入額	0	155,357,532	△155,357,532
退職給付費用	243,068,698	269,230,807	△26,162,109

法	定	福	利	費	992,054,199	898,820,061	93,234,138				
医	藥	品	費	費	2,157,237,048	1,961,240,173	195,996,875				
診	療	材	料	費	1,454,387,943	1,304,912,033	149,475,910				
医	療	消	耗	器	具	備	品	費	23,467,531	27,165,582	△3,698,051
檢	查	委	託	費	54,400,948	45,845,779	8,555,169				
給	食	委	託	費	217,169,922	217,741,886	△571,964				
寝	具	委	託	費	45,322,318	44,597,787	724,531				
医	事	委	託	費	327,295,200	317,429,280	9,865,920				
清	掃	委	託	費	116,018,382	107,629,680	8,388,702				
保	守	委	託	費	347,471,283	344,915,540	2,555,743				
そ	の	他	委	託	費	569,009,992	540,255,756	28,754,236			
減	価	償	却	費	8,621,755	7,931,054	690,701				
賃	代	借	料	費	394,154,172	362,304,474	31,849,698				
地	代	家	賃	費	40,141,517	41,657,098	△1,515,581				
修	繕	保	守	料	62,720,209	62,347,963	372,246				
機	器	保	守	料	241,368,157	225,430,110	15,938,047				
車	兩	関	係	費	324,292	508,620	△184,328				
印	刷	製	本	費	10,214,845	9,943,933	270,912				
燃	料	究	費	費	106,085,216	113,920,862	△7,835,646				
研	修	費	費	費	4,656,524	4,809,444	△152,920				
研	書	費	費	費	37,347,632	40,203,192	△2,855,560				
図	書	費	費	費	9,226,110	10,037,733	△811,623				
福	利	厚	生	費	18,958,445	16,701,128	2,257,317				
旅	費	交	通	費	45,263,603	44,818,260	445,343				
職	員	被	服	費	4,191,451	4,660,621	△469,170				
通	信	運	搬	費	13,528,442	13,519,737	8,705				
広	告	宣	伝	費	1,239,884	1,077,528	162,356				
消	耗	品	費	費	46,219,781	45,071,038	1,148,743				
消	耗	器	具	備	品	費	5,340,943	13,971,264	△8,630,321		
会	議	費	費	費	637,956	383,330	254,626				
光	熱	水	料	費	246,110,444	250,024,467	△3,914,023				
保	險	外	會	料	22,558,902	24,330,660	△1,771,758				
涉	會	費	費	費	515,702	724,009	△208,307				
諸	會	費	費	費	2,338,400	2,219,074	119,326				
租	稅	公	課	費	22,688,438	19,263,263	3,425,175				
雜	費	費	費	費	11,276,381	16,918,363	△5,641,982				
報	償	費	費	費	431,297,568	399,396,764	31,900,804				
職	員	採	用	費	26,455,393	24,542,434	1,912,959				
支	払	負	担	金	4,466,494	54,871,234	△50,404,740				
支	払	寄	付	金	103,892,201	101,362,845	2,529,356				
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	993,072	4,372,257	△3,379,185	
支	払	利	息	費	3,231,741	2,558,377	673,364				
患	者	外	給	食	用	材	料	費	7,816,463	0	7,816,463

貸倒引当金医業外繰入額	133,946	111,850	22,096
奨学給付金	11,340,000	4,110,000	7,230,000
雑損失	6,369,825	10,092,176	△3,722,351
②管理費	( 20,102,251 )	( 20,126,210 )	( △23,959 )
役員報酬	13,620,000	13,606,000	14,000
給料手当	1,021,199	1,019,453	1,746
賞与	317,725	297,240	20,485
賞与引当金繰入額	0	0	0
法定福利費	194,826	189,408	5,418
清掃委託費	77,457	70,350	7,107
保守委託費	116,334	111,129	5,205
その他委託費	2,644,080	2,797,200	△153,120
賃借料	250,447	250,211	236
印刷製本費	100,547	81,870	18,677
燃料費	37,877	41,773	△3,896
旅費交通費	511,682	490,757	20,925
通信運搬費	562,850	552,146	10,704
消耗品費	94,051	125,556	△31,505
会議費	131,800	145,490	△13,690
光熱水料費	89,232	89,727	△495
渉外費	55,078	75,746	△20,668
租税公課	81,800	83,300	△1,500
雑費	195,266	98,854	96,412
経常費用計	15,928,007,192	15,236,446,650	691,560,542
当期経常増減額	△137,170,338	△307,025,230	169,854,892
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	( 5,100,000 )	( 1,237,274 )	( 3,862,726 )
医療用器械備品受贈益	0	237,274	△237,274
その他固定資産受贈益	5,100,000	1,000,000	4,100,000
経常外収益計	5,100,000	1,237,274	3,862,726
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,100,000	1,237,274	3,862,726
当期一般正味財産増減額	△132,070,338	△305,787,956	173,717,618
一般正味財産期首残高	△2,671,110,440	△2,365,322,484	△305,787,956
一般正味財産期末残高	△2,803,180,778	△2,671,110,440	△132,070,338
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
III 正味財産期末残高	246,819,222	378,889,560	△132,070,338

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
合 計	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
合 計	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品	9,666,799	5,427,488	4,239,311
その他器械備品	37,056,928	13,911,529	23,145,399
ソフトウェア	1,524,096	623,926	900,170
合 計	48,247,823	19,962,943	28,284,880

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金	新潟県	0	2,277,018,563	2,277,018,563	0	
助成金		0			0	
受取地方公共団体助成金	新潟県	0	78,000	78,000	0	
受取民間助成金	(公財)新潟県臓器移植推進財団	0	10,000	10,000	0	
合 計		0	2,277,106,563	2,277,106,563	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

令和元年12月16日付けでの労基署からの是正勧告について、時間外・深夜労働に係る割増賃金の「不足分」の有無の調査及びその金額の確認とともに、労働組合や各労働者と協議を行っているところであり、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、計算書類には反映しておりません。

## 計算書類に係る附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,013,656	13,140,674	0	12,013,656	13,140,674
賞与引当金	389,003,105	388,153,508	389,003,105	0	388,153,508
退職給付引当金	208,049,853	111,739,512	11,912,570	0	307,876,795

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

# 令和元年度 財産目録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	診療収益	2,733,647	
普通預金	北越銀行 大和支店・燕中央支店	119,431,979	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	736,515	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	2,120,038,468	
医業外未収金	宿舍貸付料他	9,706,372	
その他未収金	政策医療交付金 新潟県他	134,092,084	
医薬品	期末棚卸分	78,739,243	
診療材料	期末棚卸分	3,135,391	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	3,511,590	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油他)	8,344,978	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙・被服)	328,732	
前払費用	病院賠償責任保険、地代家賃、借入利息他	6,825,925	
立替金	医師公舎(共益費)	129,780	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△12,772,874	
流動資産合計			2,474,981,830
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
(2) その他固定資産			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,239,311	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	23,145,399	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	900,170	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	114,300,000	
長期前払費用	著作権使用料、火災保険料	158,500	
敷金	医師公舎敷金	4,344,600	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	45,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△367,800	
その他固定資産合計		166,815,180	
固定資産合計			3,216,815,180
資産合計			5,691,797,010

Ⅱ負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費に対する未払額等	1,228,976,749		
未払法人税等	法人県民税均等割、法人市民税均等割	120,000		
未払消費税等	消費税及び地方消費税	8,270,600		
預り金	源泉所得税等	23,731,378		
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,385,000,000		
仮受金	労災診療費	52,748,758		
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	388,153,508		
流動負債合計			5,087,000,993	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	307,876,795		
長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	50,100,000		
固定負債合計			357,976,795	
負債合計				5,444,977,788
正味財産				246,819,222



# 令和元年度貸借対照表(魚沼基幹病院)

令和 2 年 3 月 31 日 現在

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	61,656,187	86,814,627	△ 25,158,440
医業未収金	1,478,258,263	1,369,015,799	109,242,464
医業外未収金	8,360,379	8,451,512	△ 91,133
その他未収金	12,196,339	7,935,314	4,261,025
医薬品	54,147,728	53,809,172	338,556
診療材料	1,487,222	1,570,118	△ 82,896
貯蔵品	9,972,208	10,214,334	△ 242,126
前払費用	3,692,914	4,122,424	△ 429,510
立替金	129,780	140,323	△ 10,543
貸倒引当金	△ 8,906,719	△ 8,226,743	△ 679,976
流動資産合計	1,620,994,301	1,533,846,880	87,147,421
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) その他固定資産			
医療用器械備品	4,239,311	5,982,086	△ 1,742,775
その他器械備品	6,829,219	6,901,636	△ 72,417
その他有形固定資産	20,050,000	14,950,000	5,100,000
ソフトウェア	900,170	1,204,988	△ 304,818
長期貸付金	114,300,000	107,030,000	7,270,000
長期前払費用	158,500	39,600	118,900
敷金	4,344,600	4,761,200	△ 416,600
保証金	45,000	45,000	0
貸倒引当金	△ 367,800	△ 259,200	△ 108,600
その他固定資産合計	150,499,000	140,655,310	9,843,690
固定資産合計	3,200,499,000	3,190,655,310	9,843,690
資産合計	4,821,493,301	4,724,502,190	96,991,111

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	736,443,002	775,980,513	△ 39,537,511
未払法人税等	60,000	60,000	0
未払消費税等	1,834,190	3,453,910	△ 1,619,720
預り金	851,033	997,607	△ 146,574
短期借入金	3,320,000,000	3,095,000,000	225,000,000
仮受金	52,715,028	38,627,984	14,087,044
賞与引当金	255,597,109	257,799,282	△ 2,202,173
流動負債合計	4,367,500,362	4,171,919,296	195,581,066
2 固定負債			
退職給付引当金	172,257,999	132,325,396	39,932,603
長期預り金	50,100,000	62,330,000	△ 12,230,000
固定負債合計	222,357,999	194,655,396	27,702,603
負債合計	4,589,858,361	4,366,574,692	223,283,669
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 3,050,000,000 )	( 3,050,000,000 )	( 0 )
2 一般正味財産			
	△ 2,818,365,060	△ 2,692,072,502	△ 126,292,558
正味財産合計	231,634,940	357,927,498	△ 126,292,558
負債及び正味財産合計	4,821,493,301	4,724,502,190	96,991,111

# 令和元年度正味財産増減計算書(魚沼基幹病院)

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 2,003,975 )	( 1,998,500 )	( 5,475 )
基本財産受取利息	2,003,975	1,998,500	5,475
② 病院事業収益	( 8,939,839,187 )	( 8,213,669,886 )	( 726,169,301 )
入院診療収益	5,990,495,655	5,546,710,045	443,785,610
室料差額収益	59,449,350	49,640,550	9,808,800
外来診療収益	2,732,135,172	2,477,760,842	254,374,330
保健予防活動収益	106,086,213	104,414,882	1,671,331
受託検査・施設利用収益	8,947,034	8,872,076	74,958
その他医業収益	64,197,487	49,618,597	14,578,890
保険等査定増減	△21,471,724	△23,347,106	1,875,382
③ 病院事業外収益	( 72,514,980 )	( 72,381,432 )	( 133,548 )
貸付料収益	43,792,170	44,867,590	△1,075,420
保育所収益	1,824,900	1,808,600	16,300
その他医業外収益	26,897,910	25,705,242	1,192,668
④ 受取補助金等	( 1,921,359,497 )	( 1,788,289,174 )	( 133,070,323 )
受取地方公共団体補助金	1,921,271,497	1,788,211,174	133,060,323
受取地方公共団体助成金	78,000	78,000	0
受取民間助成金	10,000	0	10,000
⑤ 受取負担金	( 66,313,340 )	( 66,423,950 )	( △110,610 )
受取負担金	66,313,340	66,423,950	△110,610
⑥ 受取寄付金	( 8,308 )	( 8,106 )	( 202 )
受取寄付金	8,308	8,106	202
⑦ 雑収益	( 5,933,204 )	( 7,074,285 )	( △1,141,081 )
受取利息	2,148	1,802	346
雑収益	5,931,056	7,072,483	△1,141,427
経常収益計	11,007,972,491	10,149,845,333	858,127,158
(2) 経常費用			
① 事業費	( 11,124,432,165 )	( 10,435,666,376 )	( 688,765,789 )
給料手当	4,092,337,983	3,867,553,120	224,784,863
臨時雇賃金	256,807,800	242,291,050	14,516,750
賞与	852,888,337	802,471,481	50,416,856
賞与引当金繰入額	0	24,153,709	△24,153,709
退職給付費用	51,845,173	57,529,124	△5,683,951
法定福利費	661,913,298	621,448,652	40,464,646

医 藥 品 費	1,593,695,054	1,379,465,342	214,229,712
診 療 材 料 費	1,027,712,008	962,051,724	65,660,284
医 療 消 耗 器 具 備 品 費	15,880,473	16,681,001	△800,528
檢 査 委 託 費	36,434,667	29,272,214	7,162,453
給 食 委 託 費	171,373,368	162,435,891	8,937,477
寢 具 委 託 費	23,471,260	23,333,195	138,065
医 事 委 託 費	248,946,000	240,667,200	8,278,800
清 掃 委 託 費	92,079,033	83,541,090	8,537,943
保 守 委 託 費	295,604,193	291,248,507	4,355,686
そ の 他 委 託 費	397,535,731	383,230,849	14,304,882
減 価 償 却 費	3,466,450	2,992,015	474,435
賃 借 料	230,588,759	215,945,106	14,643,653
地 代 家 賃	40,141,517	41,657,098	△1,515,581
修 繕 費	39,632,251	39,171,762	460,489
機 器 保 守 料	191,850,135	178,530,480	13,319,655
印 刷 製 本 費	6,861,773	6,046,228	815,545
燃 料 費	68,881,938	74,268,593	△5,386,655
研 究 費	4,656,524	4,809,444	△152,920
研 修 費	27,909,838	30,244,236	△2,334,398
図 書 費	3,700,051	4,130,676	△430,625
福 利 厚 生 費	16,560,472	14,440,663	2,119,809
旅 費 交 通 費	31,993,488	31,700,739	292,749
職 員 被 服 費	797,137	962,705	△165,568
通 信 運 搬 費	9,889,164	9,637,176	251,988
広 告 宣 伝 費	1,239,884	977,528	262,356
消 耗 品 費	25,650,815	24,545,653	1,105,162
消 耗 器 具 備 品 費	3,541,177	4,643,035	△1,101,858
会 議 費	637,956	382,810	255,146
光 熱 水 料 費	168,293,261	166,074,904	2,218,357
保 險 料	18,696,203	19,550,472	△854,269
渉 外 費	495,702	681,712	△186,010
諸 会 費	1,236,400	1,162,100	74,300
租 税 公 課	15,948,776	13,230,553	2,718,223
雜 費	8,872,503	14,858,416	△5,985,913
報 償 費	231,216,541	202,405,860	28,810,681
職 員 採 用 費	23,435,640	23,449,772	△14,132
支 払 負 担 金	4,454,000	3,961,000	493,000
支 払 寄 付 金	103,892,201	101,362,845	2,529,356
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	655,511	859,136	△203,625
支 払 利 息	3,030,620	2,282,559	748,061
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	133,065	97,258	35,807
獎 学 給 付 金	11,340,000	4,110,000	7,230,000
雜 損 失	6,208,035	9,119,693	△2,911,658

② 管 理 費	( 14,932,884 )	( 14,225,752 )	( 707,132 )
役 員 報 酬	9,519,616	9,115,740	403,876
給 料 手 当	1,021,199	1,019,453	1,746
賞 与	317,725	297,240	20,485
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0
法 定 福 利 費	194,826	189,408	5,418
清 掃 委 託 費	77,457	70,350	7,107
保 守 委 託 費	116,334	111,129	5,205
そ の 他 委 託 費	1,702,200	1,501,200	201,000
賃 借 料	250,447	250,211	236
印 刷 製 本 費	100,547	81,870	18,677
燃 料 費	37,877	41,773	△3,896
旅 費 交 通 費	489,116	471,921	17,195
通 信 運 搬 費	555,046	552,146	2,900
消 耗 品 費	94,051	125,556	△31,505
会 議 費	102,251	97,478	4,773
光 熱 水 料 費	89,232	89,727	△495
渉 外 費	55,078	75,746	△20,668
租 税 公 課 費	56,933	56,158	775
雑 費	152,949	78,646	74,303
経 常 費 用 計	11,139,365,049	10,449,892,128	689,472,921
当 期 経 常 増 減 額	△131,392,558	△300,046,795	168,654,237
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 固 定 資 産 受 贈 益	( 5,100,000 )	( 1,237,274 )	( 3,862,726 )
医 療 用 器 械 備 品 受 贈 益	0	237,274	△237,274
そ の 他 固 定 資 産 受 贈 益	5,100,000	1,000,000	4,100,000
経 常 外 収 益 計	5,100,000	1,237,274	3,862,726
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	5,100,000	1,237,274	3,862,726
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△126,292,558	△298,809,521	172,516,963
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△2,692,072,502	△2,393,262,981	△298,809,521
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△2,818,365,060	△2,692,072,502	△126,292,558
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	231,634,940	357,927,498	△126,292,558

# 財務諸表に対する注記

(魚沼基幹病院)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。  
無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

### (4) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

## 3. 会計方針の変更

該当事項なし

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
合 計	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
合 計	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品	9,666,799	5,427,488	4,239,311
その他器械備品	10,646,404	3,817,185	6,829,219
ソフトウェア	1,524,096	623,926	900,170
合 計	21,837,299	9,868,599	11,968,700

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金	新潟県	0	1,921,271,497	1,921,271,497	0	
助成金						
受取地方公共団体助成金	新潟県		78,000	78,000	0	
受取民間助成金	(公財)新潟県機器移住推進財団	0	10,000	10,000	0	
合 計		0	1,921,359,497	1,921,359,497	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

令和元年12月16日付けでの労基署からの是正勧告について、時間外・深夜労働に係る割増賃金の「不足分」の有無の調査及びその金額の確認とともに、労働組合や各労働者と協議を行っているところであり、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、計算書類には反映しておりません。

# 計算書類に係る附属明細書

(魚沼基幹病院)

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	8,485,943	9,274,519	0	8,485,943	9,274,519
賞与引当金	257,799,282	255,597,109	257,799,282	0	255,597,109
退職給付引当金	132,325,396	51,845,173	11,912,570	0	172,257,999

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。



# 令和元年度 財産目録

魚沼 参考

令和 2年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	診療収益	2,434,038	
普通預金	北越銀行 大和支店	59,220,763	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	1,386	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	1,478,258,263	
医業外未収金	宿舍貸付料他	8,360,379	
その他未収金	政策医療交付金 新潟県他	12,196,339	
医薬品	期末棚卸分	54,147,728	
診療材料	期末棚卸分	1,487,222	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料)	2,573,266	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油)	7,381,434	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙)	17,508	
前払費用	病院賠償責任保険、地代家賃、借入利息他	3,692,914	
立替金	医師公舎(共益費)	129,780	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△8,906,719	
流動資産合計			1,620,994,301
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
<b>(2) その他固定資産</b>			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,239,311	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	6,829,219	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	900,170	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	114,300,000	
長期前払費用	著作権使用料、火災保険料	158,500	
敷金	医師公舎敷金	4,344,600	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	45,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△367,800	
その他固定資産合計		150,499,000	
固定資産合計			3,200,499,000
資産合計			4,821,493,301

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	事業費に対する未払額等	736,443,002	
未払法人税等	法人県民税均等割、法人市民税均等割	60,000	
未払消費税等	消費税及び地方消費税	1,834,190	
預り金	源泉所得税等	851,033	
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,320,000,000	
仮受金	労災診療費	52,715,028	
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	255,597,109	
流動負債合計			4,367,500,362
2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	172,257,999	
長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	50,100,000	
固定負債合計			222,357,999
負債合計			4,589,858,361
正味財産			231,634,940

# 令和元年度貸借対照表(燕労災病院)

令和 2 年 3 月 31 日 現在

( 単 位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	61,245,954	442,805,169	△ 381,559,215
医業未収金	641,780,205	585,520,120	56,260,085
医業外未収金	1,345,993	1,464,490	△ 118,497
その他未収金	122,143,769	136,171,844	△ 14,028,075
医薬品	24,591,515	22,222,209	2,369,306
診療材料	1,648,169	1,541,368	106,801
貯蔵品	2,213,092	2,576,243	△ 363,151
前払費用	3,133,011	3,133,011	0
貸倒引当金	△ 3,866,155	△ 3,527,713	△ 338,442
流動資産合計	854,235,553	1,191,906,741	△ 337,671,188
2 固定資産			
(1) その他固定資産			
その他器械備品	16,316,180	20,662,685	△ 4,346,505
その他固定資産合計	16,316,180	20,662,685	△ 4,346,505
固定資産合計	16,316,180	20,662,685	△ 4,346,505
資産合計	870,551,733	1,212,569,426	△ 342,017,693
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	492,781,771	528,882,084	△ 36,100,313
未払法人税等	60,000	60,000	0
未払消費税等	6,436,410	5,676,990	759,420
預り金	22,880,345	0	22,880,345
短期借入金	65,000,000	450,000,000	△ 385,000,000
仮受金	33,730	60,010	△ 26,280
賞与引当金	132,556,399	131,203,823	1,352,576
流動負債合計	719,748,655	1,115,882,907	△ 396,134,252
2 固定負債			
退職給付引当金	135,618,796	75,724,457	59,894,339
固定負債合計	135,618,796	75,724,457	59,894,339
負債合計	855,367,451	1,191,607,364	△ 336,239,913

Ⅲ 正味財産の部			
1 一般正味財産	15,184,282	20,962,062	△ 5,777,780
正味財産合計	15,184,282	20,962,062	△ 5,777,780
負債及び正味財産合計	870,551,733	1,212,569,426	△ 342,017,693

# 令和元年度正味財産増減計算書(燕労災病院)

平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日まで

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 病院事業収益	( 4,279,012,280 )	( 4,175,588,037 )	( 103,424,243 )
入院診療収益	2,808,908,508	2,782,182,378	26,726,130
室料差額収益	58,850,430	56,736,180	2,114,250
外来診療収益	1,375,182,261	1,298,545,519	76,636,742
保健予防活動収益	13,634,220	14,957,783	△ 1,323,563
その他医業収益	29,431,459	28,357,586	1,073,873
保険等査定増減	△ 6,994,598	△ 5,191,409	△ 1,803,189
② 病院事業外収益	( 22,525,806 )	( 24,564,559 )	( △ 2,038,753 )
貸付料収益	1,515,490	2,038,740	△ 523,250
患者外給食収益	9,776,770	10,126,360	△ 349,590
その他医業外収益	11,233,546	12,399,459	△ 1,165,913
③ 受取補助金等	( 355,747,066 )	( 318,909,844 )	( 36,837,222 )
受取地方公共団体補助金等	355,747,066	318,909,844	36,837,222
④ 受取負担金	( 124,480,900 )	( 258,508,355 )	( △ 134,027,455 )
受取負担金	124,480,900	258,508,355	△ 134,027,455
⑤ 雑収益	( 1,098,311 )	( 2,005,292 )	( △ 906,981 )
受取利息	1,260	1,447	△ 187
雑収益	1,097,051	2,003,845	△ 906,794
経常収益計	4,782,864,363	4,779,576,087	3,288,276
(2) 経常費用			
① 事業費	( 4,783,472,776 )	( 4,780,654,064 )	( 2,818,712 )
給料手当	1,636,504,742	1,599,692,888	36,811,854
臨時雇賃金	135,817,677	136,393,941	△ 576,264
賞与	433,566,458	398,580,902	34,985,556
賞与引当金繰入額	1,352,576	131,203,823	△ 129,851,247
退職給付費用	191,223,525	211,701,683	△ 20,478,158
法定福利費	330,140,901	277,371,409	52,769,492
医薬品費	563,541,994	581,774,831	△ 18,232,837
診療材料費	426,675,935	342,860,309	83,815,626
医療消耗器具備品費	7,587,058	10,484,581	△ 2,897,523
給食用材料費	40,541,340	41,710,029	△ 1,168,689
検査委託費	17,966,281	16,573,565	1,392,716

給	食	委	託	費	5,255,214	5,207,004	48,210
寝	具	委	託	費	21,851,058	21,264,592	586,466
医	事	委	託	費	78,349,200	76,762,080	1,587,120
清	掃	委	託	費	23,939,349	24,088,590	△ 149,241
保	守	委	託	費	51,867,090	53,667,033	△ 1,799,943
そ	の	他	委	託	171,474,261	157,024,907	14,449,354
減	価	償	却	費	5,155,305	4,939,039	216,266
賃		借		料	163,565,413	146,359,368	17,206,045
修		繕		費	23,087,958	23,176,201	△ 88,243
機	器	保	守	料	49,518,022	46,899,630	2,618,392
車	両	関	係	費	324,292	508,620	△ 184,328
印	刷	製	本	費	3,353,072	3,897,705	△ 544,633
燃		料		費	37,203,278	△ 39,652,269	△ 2,448,991
研		修		費	9,437,794	9,958,956	△ 521,162
図		書		費	5,526,059	5,907,057	△ 380,998
福	利	厚	生	費	2,397,973	2,260,465	137,508
旅	費	交	通	費	13,270,115	13,117,521	152,594
職	員	被	服	費	3,394,314	3,697,916	△ 303,602
通	信	運	搬	費	3,639,278	3,882,561	△ 243,283
広	告	宣	伝	費	0	100,000	△ 100,000
消	耗	品		費	20,568,966	20,525,385	43,581
消	耗	器	備	品	1,799,766	9,328,229	△ 7,528,463
会		議		費	0	520	△ 520
光	熱	水	料	費	77,817,183	83,949,563	△ 6,132,380
保		陰		料	3,862,699	4,780,188	△ 917,489
渉		外		費	20,000	42,297	△ 22,297
諸		会		費	1,102,000	1,056,974	45,026
租	税	公		課	6,739,662	6,032,710	706,952
雑				費	2,403,878	2,059,947	343,931
報		償		費	200,081,027	196,990,904	3,090,123
職	員	採	用	費	3,019,753	1,092,662	1,927,091
支	払	負	担	金	12,494	50,910,234	△ 50,897,740
貸	倒	引	当	金	337,561	3,513,121	△ 3,175,560
支	払	利		息	201,121	275,818	△ 74,697
患	者	外	給	食	7,816,463	8,388,962	△ 572,499
貸	倒	引	当	金	881	14,592	△ 13,711
雑		損		失	161,790	972,483	△ 810,693
②	管	理	費		5,169,367	5,900,458	△ 731,091
役	員	報		酬	4,100,384	4,490,260	△ 389,876
そ	の	他	委	託	941,880	1,296,000	△ 354,120
旅	費	交	通	費	22,566	18,836	3,730

通 信 運 搬 費	7,804	0	7,804
会 議 費	29,549	48,012	△ 18,463
租 税 公 課 費	24,867	27,142	△ 2,275
雑 費	42,317	20,208	22,109
経 常 費 用 計	4,788,642,143	4,786,554,522	2,087,621
当期経常増減額	△ 5,777,780	△ 6,978,435	1,200,655
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,777,780	△ 6,978,435	1,200,655
一般正味財産期首残高	20,962,062	27,940,497	△ 6,978,435
一般正味財産期末残高	15,184,282	20,962,062	△ 5,777,780
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,184,282	20,962,062	△ 5,777,780

# 財務諸表に対する注記

(燕労災)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

### (4) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

## 3. 会計方針の変更

該当事項なし

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当事項なし

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当事項なし



6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他器械備品	26,410,524	10,094,344	16,316,180
合 計	26,410,524	10,094,344	16,316,180

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取地方公共団体補助金等	新潟県	0	355,747,066	355,747,066	0	
合 計		0	355,747,066	355,747,066	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

## 計算書類に係る付属明細書

(燕労災)

### 1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,527,713	3,866,155	0	3,527,713	3,866,155
賞与引当金	131,203,823	132,556,399	131,203,823	0	132,556,399
退職給付引当金	75,724,457	59,894,339	0	0	135,618,796

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

# 令和元年度 財産目録

燕労災 参考

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	窓口両替用等現金	299,609	
普通預金	北越銀行 燕中央支店	60,211,216	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	735,129	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	641,780,205	
医業外未収金	職員給食料他	1,345,993	
その他未収金	退職金負担金 新潟県他	122,143,769	
医薬品	期末棚卸分	24,591,515	
診療材料	期末棚卸分	1,648,169	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	938,324	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(重油)	963,544	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手)	10,599	
貯蔵品(その他)	看護衣等職員被服	300,625	
前払費用	病院賠償責任保険	3,133,011	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△3,866,155	
流動資産合計			854,235,553
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) その他固定資産</b>			
その他器械備品	人事給与システム一式他	16,316,180	
その他固定資産合計		16,316,180	
固定資産合計			16,316,180
資産合計			870,551,733
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	事業費に対する未払額等	492,781,771	
未払法人税等	法人県民税・市民税均等割	60,000	
未払消費税等	消費税及び地方消費税	6,436,410	
預り金	源泉所得税等	22,880,345	
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	65,000,000	
仮受金	診療費返還金他	33,730	
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるもの	132,556,399	
流動負債合計			719,748,655
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるもの	135,618,796	
固定負債合計			135,618,796
負債合計			855,367,451
正味財産			15,184,282

